

2017 消防年報

こおりやま



郡山地方広域消防組合

(平成28年版)



消 防 訓

我々は全体の奉仕者である

一 明なるべし

明は、礼節を基とし、人を愛する心によつて築かれる。

二 強なるべし

強は、正義を基とし、勇気ある行動によつて築かれる。

三 敏なるべし

敏は、沈着を基とし、たゆまぬ修練によつて築かれる。

郡山地方広域消防組合

はじめに

近年は、全国各地で地震、火山の噴火、台風、局地的な豪雨などの自然災害が多発するとともに、生活様式の多様化に伴い、災害や事故が複雑化するなど、消防が担う役割が大きくなっております。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた訪日外国人の増加や団塊世代の高齢化が進む2025年問題など、消防を取り巻く環境の変化に対する、迅速、的確かつ柔軟な対応が求められております。

このような中、本組合におきましては、住民の生命、身体及び財産を守るため、「予防消防」や「予防救急」を始めとする各種施策に積極的に取り組み、消防防災体制の強化を図りながら、地域社会と連携の下、「安全で安心して暮らせるまち」を目指し、全力を挙げて取り組む所存であります。

この年報は、平成28年中の郡山地方広域消防組合の現勢及び消防統計を記録したものです。

なお、火災・救急・救助等の統計は暦年とし、その他の業務については会計年度で収録しております。

平成29年11月

郡山地方広域消防組合

目 次

管内情勢

消防沿革	1
一目統計・施設見学状況	9
位置及び市町別面積・人口・世帯	10
地勢・概要	11
消防組合構成市町の紹介	12
郡山地方広域消防組合総合計画「第十次実施計画」	14
平成28年の主な動き	16

消防概要編

消防予算と事業	20
広報活動	21
火災概況・予防対策	22
消防活動概況	26
救急概況	29
救助概況	32
通信指令概況	33

統計資料編

総 務

1 消防庁舎の所在地	38
2 組合執行機関等・組合議員	39
3 郡山地方広域消防組合組織	40
4 職員配置状況	41
5 職員階級別年齢	42
6 職員研修状況	43
7 職員資格取得状況	44
8 消防組合財産の状況	46
9 平成29年度一般会計当初予算	48
10 構成市町普通分担金	48

予 防

1 月別火災発生状況	50
2 市町別火災発生状況	51
3 市町別・原因別火災発生状況	52
4 署所別火災発生状況	52
5 建築物用途別出火件数	53
6 市町別建築物用途別出火件数	53
7 時間別火災発生状況	54
8 曜日別火災発生状況	54
9 火災による死傷者の推移	54
10 階層別防火対象物	55
11 市町別防火対象物	56

12	年度別条例に基づく各種届出状況	57
13	年度別火災予防条例以外の各種届出等状況	57
14	年度別証明書等交付件数	58
15	市町別危険物施設	58
16	年度別危険物施設認可・再交付・各種届出状況	59
17	倍数別危険物施設	59
18	年度別危険物施設許可等処理状況	60
消 防		
1	消防本部・消防署等位置図	62
2	車両配置状況	62
3	消防車両出動状況	63
4	一般業務出向状況	63
5	水防活動状況	64
6	平成28年中の主な消防訓練	64
7	相互応援協定	65
8	消防水利の現有数	66
救 急		
1	署所別救急出動件数及び搬送人員	68
2	月別・市町別（対前年比）救急出動件数	69
3	事故種別医療機関別搬送人員	70
4	現場到着所要時間別出動件数	71
5	収容所要時間別搬送人員	71
6	傷病程度別搬送人員	72
7	曜日別救急出動件数	72
8	時間別救急出動件数	72
9	高速自動車道路救急出動状況	73
10	過去5年間の高速自動車道路救急出動状況	73
11	ドクターヘリ要請の内訳	73
12	応急手当普及指導講習実施件数	74
13	バイスタンダーCPR実施率の推移	74
救 助		
1	救助出動状況	76
2	救助活動状況	77
3	過去5年間の救助出動状況	77
4	救助活動のための機械器具等の保有状況（救助隊・救助工作車）	78
通信指令		
1	通信指令系統図	81
2	無線電話配置状況	83
3	119番受付状況	84
4	過去5年間の災害等受理種別状況	85
5	テレホンサービス利用状況	86
6	組合公式ウェブサイト利用状況	86
7	気象注意報及び気象警報の発令	87

管内消防団組織

1	郡山市消防団	90
2	田村市消防団	91
3	三春町消防団	92
4	小野町消防団	93

協力団体

1	郡山地方消防防災協会	97
2	郡山地方幼年・少年・女性防火委員会	98

消防沿革

昭和7年4月	郡山市に常備消防部発足、部員11人、消防ポンプ自動車2台を配置
11月	常備消防部に高さ21.6mの望楼竣工
昭和8年2月	火災専用電話架設
昭和25年4月	消防法の施行により、郡山市消防本部を設置、常備消防部を郡山市消防署に改組 職員37人、消防ポンプ自動車3台を配置
昭和33年12月	消防庁舎落成、新庁舎に移転 建面積249.8㎡、延面積518.7㎡、付属建物8.0㎡
昭和34年10月	水晶発振方式無線機を配置（周波数1,755KC、空中出力3W）
昭和35年1月	庁舎塔屋に望楼取付起工 地上30.1m
10月	郡山市消防署に消防ポンプ自動車1台を配置
昭和38年1月	郡山市消防署に速消車（容量1,800ℓ）1台を配置、連続泡沫発生器と泡沫消火剤を搭載
12月	郡山市消防署に可搬動力ポンプ1台を配置
昭和39年3月	郡山市消防署消防ポンプ自動車に3MHz型無線機搭載
12月	郡山市消防署に救急自動車1台を配置し、救急業務を開始
昭和41年2月	郡山市消防署にはしご付消防ポンプ自動車（24メートル級）1台を配置 全伸梯24m 矢萩式排煙器、投光器（500W 2ヶ）発動発電機一式 インターホン、酸素呼吸器及び携帯用KSライト積載
昭和42年11月	郡山市消防署熱海出張所開所、職員14人を配置、消防ポンプ自動車1台を配置
昭和43年1月	郡山市消防署に消防ポンプ自動車2台を配置し、1台を熱海出張所に配置
同	郡山市消防署に携帯無線機6基を配置
同	郡山市消防署熱海出張所に携帯無線機2基を配置
3月	郡山市消防署に化学消防ポンプ自動車（水1,500ℓ、薬液1,200ℓ）1台を配置
昭和44年2月	磐光ホテル火災 出火 2月5日 21時ごろ、気温-3℃、最大瞬間風速25m/s、死者31人、 負傷者38人、焼失面積15,510㎡
12月	郡山市消防署日和田出張所開所、職員10人を配置 消防ポンプ自動車（可搬動力ポンプ搭載）1台を配置
昭和45年8月	郡山市消防署にフカダ式高発泡装置（直管送泡チューブ10m1本）を配置
9月	郡山市消防署に東消型発泡器を配置
昭和46年4月	郡山市消防署田村出張所開所、職員10人を配置 消防ポンプ自動車（可搬動力ポンプ搭載）1台及び赤バイ1台を配置
昭和47年10月	郡山地方広域消防組合発足準備室開設、担当職員10人を配置
昭和48年2月	郡山市消防署にはしご付消防ポンプ自動車（40メートル級）1台を配置 （東消型発泡装置、救命索発射銃2丁、空気呼吸器3基、発動発電機500W2ヶ装置）
4月	郡山地方広域消防組合発足 構成市町村（郡山市、安達郡本宮町、田村郡三春町、小野町、滝根町、大越町、都路村、 常葉町及び船引町）1本部、1署、6分署 消防長以下139人体制（消防本部、郡山 消防署、熱海、日和田、田村、本宮、小野、船引分署）小野町役場職員8人を併任 消防ポンプ自動車10台、水槽付消防ポンプ自動車1台、はしご付消防ポンプ自動車2 台、化学消防ポンプ自動車2台、救急自動車4台、指揮車1台、広報車3台を配置
5月	職員12人を増員し、職員定数を151人とする。
同	消防用案内電話を設置
9月	小野町役場職員の併任を解き、郡山消防署小野分署に職員9人を配置
10月	郡山消防署本宮分署及び船引分署に救急自動車各1台を配置し、救急業務を開始
11月	東北自動車道郡山-白河間の開通に伴い救急業務を開始
同	消防本部通信指令室に高速道路専用業務電話を開局

昭和49年 2月	郡山消防署に特別救助隊発足、隊長以下10人を配置
3月	職員19人を増員し、職員定数を170人とする。
4月	郡山消防署大槻、本宮、三春、小野、船引分署庁舎落成 職員各10人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
同	職員22人を増員し、職員定数を192人とする。
5月	郡山消防署田村分署に救急自動車1台を配置、救急業務を開始
昭和50年 3月	郡山消防署に空気充填室設置
4月	職員12人を増員し、職員定数を204人とする。
同	郡山消防署安積分署及び常葉分署開所 職員各10人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
同	郡山市役所庁舎の一部を借用し、郡山消防署西部分遣所（救急隊）を設置 職員6人、救急自動車1台を配置
11月	郡山消防署熱海分署庁舎落成 救急自動車及び広報車各1台を配置
昭和51年 3月	水難救助隊発足、隊長以下3人配置
4月	消防本部通信指令室にP・D（B型）一斉指令装置を導入
昭和52年 1月	郡山消防署に訓練塔設置 総工費550万円
同	郡山消防署に救助工作車1台を配置
4月	職員20人を増員し、職員定数を224人とする。
同	郡山消防署大滝根分署及び喜久田分署開所 職員各10人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
10月	県道郡山・飯豊線の東橋架け替え工事（車両通行止）に伴い、阿武隈分団方八町部の詰所に郡山消防署東部臨時分遣所を開所 職員8人、消防ポンプ自動車、救急自動車各1台を配置
11月	郡山地方広域消防組合章制定
12月	郡山消防署本宮分署及び小野分署の消防ポンプ自動車を役場に返還し、新たに2台を購入配置
昭和53年 4月	職員19人を増員し、職員定数を243人とする。
同	消防音楽隊発足（隊長以下32人）
同	東橋架け替え工事に伴い、再度郡山消防署東部臨時分遣所を開所 職員8人及び消防ポンプ自動車、救急自動車各1台を配置
12月	郡山消防署三春分署及び船引分署配置の消防ポンプ自動車を役場に返還し、新たに2台を購入配置
昭和54年 1月	熱海分署に水槽付消防ポンプ自動車（タンク水量1,500ℓ）1台を配置
4月	職員17人を増員し、職員定数を260人とする。
5月	郡山消防署針生分署開所 職員10人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
9月	郡山消防署日和田分署及び田村分署に可搬動力ポンプ各1台を配置
11月	消防本部及び消防署の機構改革を行い、警防課を警防救急課に名称変更
昭和55年 1月	郡山消防署に水槽付消防ポンプ自動車1台を配置
4月	職員18人を増員し、職員定数を278人とする。
同	郡山消防署都路分署開所 職員8人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
7月	本宮分署職員を安達地方広域行政組合に移管 職員定数278人を268人に改正
12月	クリスマス豪雪 県内全域で大雪による被害が続発、郡山市内では高圧線鉄塔等が倒壊し、3日間にわたり停電となる。

昭和56年 2月	郡山消防署湖南分署開所 職員 9 人、四輪駆動車の消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各 1 台を配置
12月	豪雪災害に対応するため郡山消防署に四輪駆動の救急自動車 1 台を配置
昭和57年 4月	職員13人を増員し、職員定数を281人とする。
同	郡山消防署船引分署を消防署に昇格し、2署13分署とする。
7月	郡山消防署中田分署開所 職員 9 人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各 1 台を配置
12月	郡山消防署熱海分署及び日和田分署の消防ポンプ自動車 2 台を更新
昭和58年 4月	消防本部通信指令室を通信指令課に改称
同	福島県防災行政無線を通信指令課に開局
12月	船引消防署に水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配置
昭和59年 4月	職員 7 人を増員し、職員定数を288人とする。
11月	郡山市から郡山消防署田村分署庁舎 (139.37㎡) が譲与
昭和60年 2月	郡山消防署田村分署庁舎の増改築工事 (158.50㎡) が完了
4月	職員 3 人を増員し、職員定数を291人とする。
10月	郡山地方幼年・少年・女性防火委員会を設立する。
昭和61年 4月	国際消防救助隊派遣協力消防本部となる。 登録隊員10人
8月	8.5集中豪雨 郡山市内を流れる阿武隈川の越水及び逢瀬川の堤防が決壊する等大雨による被害続発 (床上浸水1,321棟 床下浸水1,386棟)
12月	船引消防署移分駐所開所 救急自動車 1 台を配置
昭和62年 3月	船引消防署庁舎の増改築工事 (98.541㎡) が完了
4月	職員 7 人を増員し、職員定数を298人とする。
5月	郡山広域消防歌誕生 (作詞 作曲 秋田直孝)
同	郡山消防署に資機材搬送用トラック 1 台を配置
昭和63年 3月	郡山消防署日和田分署庁舎を新築移転 (395.52㎡)
4月	職員 8 人を増員し、職員定数を306人とする。
平成元年 5月	郡山市防災行政無線を通信指令課に開設
7月	通信指令課に郡山ファクシミリ119番を開局
10月	第10回幼年消防全国大会が郡山市で開催される。
平成 2年 4月	職員 8 人を増員し、職員定数を314人とする。
平成 3年 3月	郡山市老人緊急通報システムを通信指令課に開設
平成 4年 4月	職員10人を増員し、職員定数を324人とする。
10月	消防本部のマイクロバス 1 台を更新
12月	本組合初の救急救命士が誕生し、郡山消防署に配置
平成 5年 3月	郡山消防署の救助工作車 1 台を更新
同	郡山消防署熱海分署に救助車 1 台を配置
4月	職員14人を増員し、職員定数を338人とする。
8月	消防本部南庁舎塔屋に設けられた望楼を撤去
11月	船引消防署に救助工作車 I 型 (ポンプ付) 1 台を配置
同	広域消防組合発足20周年記念式典を開催し、記念誌「20年のあゆみ」を発刊
平成 6年 4月	職員14人を増員し、職員定数を352人とする。
平成 7年 1月	消防OAシステムの運用を開始
同	第50回国民体育大会冬季大会 (スケート競技・アイスホッケー) の消防警備を実施
同	阪神・淡路大震災災害援助のために救助隊10人を派遣 (1月20日から26日まで)
3月	郡山消防署に高規格救急自動車 1 台を配置し、救急伝送システムを開始
4月	職員 7 人を増員し、職員定数を359人とする。

		阪神・淡路大震災での活動に対し、消防庁長官から感謝状を受ける。
	9月	第50回国民体育大会夏季大会（シンクロ・飛込・競泳・ボウリング）の消防警備を実施
	同	緊急消防援助隊派遣消防本部となる。 登録部隊（救助部隊・特殊部隊（はしご車）・消火部隊）
	10月	第50回国民体育大会秋季大会（サッカー・体操・新体操・アーチェリー）の消防警備を実施
	11月	乾電池製造工場火災（リチウムイオン電池） 郡山市北部工業団地にあるハイテク工場が火災となり、無窓階のため鎮火までに7時間15分を要する。 出火 4日 7時15分 鎮火 4日 14時30分 焼失延面積1,583㎡、損害額44億6,000万円
平成8年	4月	職員7人を増員し、職員定数を366人とする。
	同	田村郡船引町において、大規模な山林火災発生 場所 田村郡船引町大字上移字北ノ作地内 出火 15日 10時30分 鎮火 15日 17時30分 焼失面積林野約116.42ha ヘリコプター9機で消火（東京消防庁ヘリ2機・自衛隊ヘリ7機）
平成9年	4月	職員2人を増員し、職員定数を368人とする。
	7月	郡山地方広域消防組合消防本部・郡山消防署庁舎建設起工式
平成10年	4月	職員を2人増員し、職員定数を370人とする。
	8月	8月末豪雨災害 県南部で甚大な被害が発生、郡山市内でも被害が続発（床上浸水394世帯 床下浸水523世帯）
	9月	船引消防署に（社）日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車1台が寄贈される。
	10月	職員を2人増員し、職員定数を372人とする。
平成11年	3月	消防本部・郡山消防署庁舎竣工 SRC構造、地下1階・地上6階、延面積6,325.78㎡ 総工費約35億円
	同	消防本部通信指令課に通信指令装置（Ⅲ型）を導入 消防本部通信指令課に無線統制車1台を配置
	12月	船引消防署に高規格救急自動車1台を配置
平成13年	1月	はしご付消防自動車（40メートル級）1台を更新
	8月	メッキ製品工場火災 郡山市西部工業団地内のメッキ製品工場が火災となり、損害額が20億円を超える。 出火 19日 17時49分 鎮火 19日 21時18分 焼失面積10,387㎡
	同	郡山市と本組合との「総合行政ネットワーク」を構築
平成14年	4月	総合行政ネットワーク及び消防本部ウェブサイト運用開始
	5月	郡山地方消防防災協会が発足。 三協会（郡山地方危険物安全協会・郡山地方防火管理連絡協議会・郡山地方消防設備士協会）が統一され、郡山地方消防防災協会が設立される。
	7月	郡山市内で台風6号による被害発生 床上浸水144世帯・床下浸水165世帯
平成15年	4月	郡山地方メディカルコントロール協議会設立
	7月	郡山消防署針生分署に高規格救急自動車1台を配置
	11月	郡山地方広域消防組合発足30周年記念事業として管理者自治功労・特別表彰式を挙行 発足30周年記念版消防年報を発刊
平成16年	2月	郡山消防署喜久田分署に高規格救急自動車1台を配置
	同	木工団地で工場火災 郡山市安積町の木工団地の工場が火災となり、損害2億3,500万円 出火 22日 22時13分 鎮火 23日 2時05分 焼失面積3,770㎡

4月	船引消防署大越分遣所開所 職員10人、救急自動車1台、連絡車1台を配置
7月	7日 はしご付消防自動車(40メートル級)リフター落下事故 郡山消防署中庭において、点検作業中の職員2人がはしご付消防自動車リフターとともに落下する事故が発生し、職員1人が殉職、1人が重傷を負う。
10月	新潟県中越地震災害応援のため、新潟県長岡市などへ緊急消防援助隊福島県隊として派遣(10月23日から24日まで) 救助隊5人 救急隊3人 後方支援隊2人 車両3台 計3隊10人
11月	県内初の気管挿管認定救急救命士が誕生
12月	管内全救急車へAED(自動体外式除細動器)を配置
同	災害時の非常通信手段確保のため、災害時優先電話(カメラ付携帯電話)20台を全所属へ配置
平成17年2月	郡山消防署へ救助工作車(Ⅲ型)1台を配置、救助工作車(Ⅱ型)1台を喜久田分署へ配置転換し、救助体制の強化を図る。
3月	平成の大合併 滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町が合併し田村市が誕生、構成団体が2市2町となる。 田村市の誕生により、船引消防署を田村消防署に名称変更
4月	職員定数を5人増員し、377人とする。
7月	平成16年に発生した、はしご付消防自動車事故の教訓を後世に伝え、職場内の安全確保を図るため、7月7日を「職場安全の日」と制定
12月	消防活動におけるアスベスト対策を開始
平成18年2月	携帯電話からの119番の直接受信方式開始 県内4ヶ所の代表消防本部で受信していた、携帯電話からの119番通報が各消防本部で受信となり、短時間での出動が可能となる。
3月	消防音楽隊休止
4月	職員定数を10人増員し、387人とする。
同	薬剤投与認定救急救命士が誕生
6月	住宅用火災警報器の設置義務化
同	阿武隈川上流水防演習が郡山市富久山町で行われる。
10月	郡山医師会が「郡山バイスタンダーCPR70%達成推進委員会」設置
12月	新消防ネットワークシステム運用開始
平成19年2月	郡山消防署大槻分署に高規格救急自動車1台を配置
同	構成市町分担金の負担方法を改正 基準財政需要額割から人口割40%、署所割10%、職員割50%の負担割合とする。
同	郡山CPRティーチングアシスタントチーム発足
4月	職員定数を15人増員し、402人とする。
6月	郡山地方広域消防組合消防力の整備に関する検討委員会を設立
11月	郡山消防署中田分署の救急自動車1台を更新
平成20年1月	福島県ドクターヘリ運航開始
4月	郡山地方広域消防組合総合計画開始
6月	岩手・宮城内陸地震に伴い、緊急消防援助隊第1・2次部隊24人派遣(6月14日から17日まで)
7月	県内初となる高度救助隊を発足、隊員総数19人
同	岩手県沿岸北部を震源とする地震に伴い、緊急消防援助隊第1次部隊12人派遣(7月24日)
同	岩手・宮城内陸地震での緊急消防援助隊としての活動に対し消防庁長官表彰を受ける。
9月	岩手県沿岸北部を震源とする地震での緊急消防援助隊としての活動に対し、消防庁長官表彰を受ける。

11月	第1回3消防本部（郡山・須賀川・白河）合同訓練、郡山市で開催
平成21年1月	田村消防署に高規格救急自動車（老朽更新）1台、郡山消防署安積分署に高規格救急自動車（拡充更新）1台を配置
2月	田村消防署常葉分署に消防ポンプ自動車（老朽更新）1台を配置
8月	福島県総合防災訓練が開成山公園をメイン会場として開催
10月	第32回全国消防職員意見発表会において最優秀賞受賞
12月	郡山消防署日和田分署、田村消防署滝根・都路分署に救急自動車（老朽更新）3台を配置、郡山消防署田村分署に高規格救急自動車（拡充更新）1台を配置
平成22年5月	郡山消防署に高規格救急自動車（老朽更新）1台を配置
6月	住宅用火災警報器設置促進本部を設置
7月	集中（ゲリラ）豪雨 6日夜、郡山駅前を中心に浸水被害が発生 床上浸水 49件、床下浸水 130件、非住宅（店舗）浸水 229件、土砂崩れ 130件
9月	住宅用火災警報器普及キャラクター「べるべるくん」誕生（製作：田村消防署三春分署）
10月	郡山消防署針生分署に高規格救急自動車（老朽更新）1台を配置
11月	郡山消防署大槻分署を大槻基幹分署、郡山消防署喜久田分署を喜久田基幹分署、郡山消防署針生分署を針生救急所として開署
同	平成22年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練の開催 8、9日に郡山カルチャーパークにて、83機関・170隊・700人、協力団体18機関・27隊 115人が参加して実施する。
11月	郡山市大槻町内の大型衣料品販売店から火災発生 12日 16時53分出火 19時54分鎮火 焼損床面積 2,968㎡ 店舗1棟全焼 負傷者 2人 損害額 約2億6,600万円
平成23年2月	屈折はしご付消防自動車（25メートル級）1台を郡山消防署に配置 はしご付消防自動車（30メートル級）の老朽更新のため
3月	東日本大震災 11日 14時46分 東北地方太平洋沖地震 マグニチュード9.0 最大震度：震度7（宮城県栗原市） 管内の震度：震度6弱 郡山市、田村市、小野町 震度5強 三春町 死者30人（郡山市15人、田村市14人、三春町1人） ※関連死等を含む 建物火災6件（郡山市4件、田村市2件）、救助47件（地震発生から3日間） 救急 3月11日52件、3月12日79件、3月13日157件（通常平均42件） （地震により救急指定病院1施設と救急協力病院1施設が損壊し、収容不能） 消防本部庁舎への避難者（3月11日から3月31日まで（21日間））延べ1,447人 （最大収容時3月12日216人） 消防本部敷地内の耐震性貯水槽（50㎡）を使用して給水活動を実施
	東京電力福島第一原子力発電所事故 12日 東京電力福島第一原子力発電所1号機で水素爆発 東京電力福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内に避難指示が発令される。 （田村市では「都路町の一部」から「都路町全域」に拡大し発令する。） 都路分署を緊急避難により閉鎖する。（常葉分署に移転する。） 郡山市総合体育館にて避難住民に対しスクリーニングを実施（3月12日から6月21日（102日間）） 活動職員 延べ896人、緊急被ばくスクリーニング実施人数 28,714人 （完全除染10人、簡易除染146人、救急搬送82人）
	14日 東京電力福島第一原子力発電所3号機で水素爆発
	15日 東京電力福島第一原子力発電所から半径30キロ圏内に屋内退避指示が発令される。

	(田村市常葉町黒川地区・田代地区及び船引町横道地区の一部)
25日	屋内退避区域へ自主的避難が呼びかけられる。 (田村市では、田村市常葉町黒川・田代地区を、堀田地区に拡大し呼びかける。)
28日	福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内避難地域の立入禁止が発令される。 緊急消防援助隊の受援(群馬・静岡・岐阜・滋賀の4県)延べ143人(3月24日から3月31日まで)
4月	18日 屋内退避・自主避難地域に常葉町山根地区の一部が追加される。 (田村市では「常葉町山根地区の一部」から「常葉町山根地区全域」に拡大し指定する。)
	22日 東京電力福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内(田村市都路町の一部)が警戒区域に設定され、立入が制限される。
	同日 警戒区域を除く都路町、田村市常葉町堀田・山根地区、船引町横道地区が緊急時避難準備区域に設定される。
7月	発信者位置情報通知システム運用の開始
9月	台風15号による被害発生
	21日 郡山市内阿武隈川及びその支流が増水し、避難指示が発令される。 建物被害1,564件(床上浸水1,257件、床下浸水122件、非住宅浸水185件) 河川等の溢水11ヶ所、土砂崩れ・法面崩壊等87ヶ所 避難指示 対象48地区、対象世帯27,323世帯、対象人数66,335人
同	30日 田村市の緊急時避難準備区域が解除される。
10月	7日 都路分署閉鎖を解除し、業務を再開する。
11月	郡山市中町「なかまち夢通り」にて「消防・夢通りフェスタ」を開催 本組合が東日本大震災の対応について、総務大臣表彰を受ける。
平成24年 3月	構成市町・消防団合同図上訓練 東日本大震災の経験を踏まえ、構成市町及び消防団との連携強化、大規模災害対応力向上を図るため訓練を実施する。
同	郡山消防署及び田村消防署に消防ポンプ自動車2台を配置 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、東京電力へ貸与した消防ポンプ自動車2台の代替として、同車2台を導入する。
同	田村消防署小野分署に高規格救急自動車(拡充更新)1台を配置
同	警戒区域内消防活動にかかる4消防本部合同訓練 東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、警戒区域内での大規模災害に迅速に対応するため郡山・須賀川・白河・双葉の4消防本部による合同訓練を実施
4月	1日 田村市都路町の一部が警戒区域から避難指示解除準備区域に再編される。
同	田村消防署三春分署に高規格救急自動車(拡充更新)1台を配置
5月	久保消防庁長官が激励のため来訪
8月	鹿児島から被災地の石巻まで行われた「消防士タスキリレー」に35人の職員が参加する。
9月	本組合が平成24年防災功労者内閣総理大臣表彰を受ける。
同	双葉郡川内村にて、警戒区域内の大規模な林野火災を想定した4消防本部合同訓練を実施する。
平成25年 3月	2日 双葉消防本部管内(旧緊急時避難準備区域)において、大規模な林野火災が発生し、 応援協定に基づき本組合から4隊15人が応援出場
同	無償使用制度を活用し、消防庁から、無線中継車及び資機材搬送車各1台が配備される。
同	双葉消防本部へ「福島支援全国消防派遣隊」として職員を派遣
4月	職員定数を2人増員し、404人とする。
6月	郡山消防署第2中隊が、第66回福島県消防大会において、竿頭綬を受章する。
8月	第42回全国消防救助技術大会において、29年ぶりに4種目が出場する。
10月	郡山市中町「なかまち夢通り」にて「組合発足40周年記念消防・夢通りフェスタ」を開

		催する。
	同	組合発足40周年記念版消防年報を発刊
	11月	福島支援全国消防派遣隊等による双葉消防本部への支援に対し、消防庁長官から感謝状を受ける。
	12月	郡山消防署に救助工作車Ⅲ型（老朽更新）1台を配置
平成26年	1月	田村消防署移分駐所を新築移転（120.31㎡）
	同	郡山消防署熱海分署及び田村消防署移分駐所に高規格救急自動車（老朽更新）各1台を配置
	2月	無償使用制度を活用し、消防庁から、機動連絡車1台が配備される。
	4月	1日 田村市都路町の一部に出されていた避難指示が解除される。
	同	新消防指令センター及び消防救急デジタル無線の運用を開始する。
	同	eメール119の運用を開始する。
	5月	避難指示区域における大規模火災対応訓練 浪江町内を会場に、県内12消防本部合同による訓練を実施
	10月	郡山市で開催されたB-1グランプリに伴う消防警備を実施する。
	11月	消防本部庁舎にて「消防ふれあい広場」を開催する。 組合キャラクター「火まもり君」が誕生する。
	同	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金を活用し、田村消防署に車庫を新築するとともに、小型動力ポンプ付水槽車1台を配置
	12月	郡山消防署喜久田基幹分署及び田村消防署大越分遣所に高規格救急自動車（老朽更新）各1台を配置
平成27年	2月	郡山消防署に水槽付消防ポンプ自動車（老朽更新）及び化学消防ポンプ自動車（老朽更新）各1台を、田村消防署小野分署に消防ポンプ自動車（老朽更新）1台を配置
	4月	予防救急を推進するため、「予防救急プロジェクトチーム」を発足
	6月	火災ゼロに向けて「火災ゼロ対策推進委員会」を発足
	同	本組合初となる指導救命士が誕生
	10月	第69回福島県社会福祉大会において、大会会長感謝状を受賞
	11月	郡山消防署大槻基幹分署及び田村消防署常葉分署に高規格救急自動車（老朽更新）各1台を配置
	12月	田村消防署三春分署及び都路分署に消防ポンプ自動車（老朽更新）各1台を配置
平成28年	2月	郡山消防署喜久田基幹分署に水槽付消防ポンプ自動車（老朽更新）1台を配置
	3月	平成27年度消防功労者消防庁長官表彰において、本組合及び三春町消防団が竿燈綬を受章
	9月	郡山消防署中田分署に消防ポンプ自動車（老朽更新）1台を配置
	11月	郡山消防署湖南分署に高規格救急自動車（老朽更新）1台を配置
	同	第70回福島県社会福祉大会において、福島県共同募金会会長感謝状を受賞
平成29年	2月	職員定数を3人増員し、407人とする。
	3月	田村消防署に救助工作車Ⅱ型（ポンプ付救助工作車Ⅰ型の老朽更新）1台を配置
	4月	組合ウェブサイトをリニューアル
	同	双葉郡浪江町の十万山で大規模な林野火災が発生し、福島県広域消防相互応援協定に基づき、延べ80人を派遣。（5月2日から5月6日まで、5月8日から5月10日まで）
	7月	田村消防署新庁舎竣工 敷地面積 7,862㎡ 庁舎：鉄筋コンクリート一部鉄骨造 延べ面積1,474㎡ 訓練塔：鉄筋コンクリート造 延べ面積146㎡

一 目 統 計

管内情勢・消防予算等

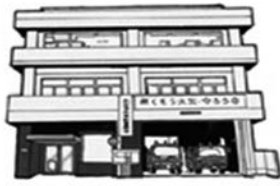
(H29.4.1)



面積	人口		世帯数		当初予算
1,413.47km ²	郡山市	334,327人	郡山市	140,376	46億5,042万円
	田村市	37,539人	田村市	12,730	
	三春町	18,073人	三春町	6,301	
	小野町	10,213人	小野町	3,434	
	合計	400,152人	合計	162,841	

組織・車両・水利

(H29.4.1)



署所	消防職員		消防車両		消防水利	
消防本部	1	現数 414人 平均年齢 37.2歳	ポンプ車	13台	消火栓 4,425 防火水槽 1,390 耐震性貯水槽 21	(H28.12.31)
消防署	2		タンク車	4台		
基幹分署	2		特殊車両	8台		
分署	11		救急車	20台		
救急所	1		指揮車	3台		
分遣所	1	マイクロバス	1台	資機材搬送車	4台	
分駐所	1	指令車	18台	連絡車等	7台	

火災・救急・救助

(H28.12.31)

火災		救急		救助		災害通報	
火災件数	125件	出場件数	17,071件	出場件数	113件	総受信件数 29,852件	
死者	10人	搬送人員	15,619人	救助人員	90人	1日平均 81.7件	
負傷者	14人	1日平均	46.7件				

予防・その他

防火対象物数	危険物施設数		防火クラブ数		防火管理者講習会		応急手当受講者数	
15,883 (H29.3.31)	製造所	36	幼年消防	75	受講者数		上級救命講習	28
	貯蔵所	1,246	少年消防	32	甲種	400	普通救命講習	1,111
	取扱所	503	女性防火	9	再講習	71	一般救命講習	9,716
	(H29.3.31)	(H29.3.31)	(H29.3.31)	(H29.3.31)	(H28.12.31)		(H28.12.31)	

施 設 見 学 状 況

※消防署（分署等を含む）の施設見学状況

(H29.3.31)

所属	区分	幼稚園		小学校		その他の学校		一般		その他の団体		合計	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
郡山消防署管内		13	372	78	2,518	10	197	2	26	12	197	115	3,310
	田村消防署管内	1	40	10	130	2	8					13	178
合計		14	412	88	2,648	12	205	2	26	12	197	128	3,488

位置及び市町別面積・人口・世帯

- 1 位置 北緯 37° 23' 34"
東経 140° 23' 07"
- 2 面積 1,413.47km²
- 3 標高 231.819m
(消防本部庁舎基点)



(H29.4.1)

市町名	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数
郡山市	757.20	334,327	140,376
田村市	458.33	37,539	12,730
三春町	72.76	18,073	6,301
小野町	125.18	10,213	3,434
計	1,413.47	400,152	162,841

1 地 勢

本組合は、福島県のほぼ中央に位置し、郡山市・田村市・三春町・小野町の2市2町で構成され、管轄面積は1,413.47km²で県土の約10.3%を占めています。

また、福島県には12消防本部があり、本組合は、いわき市・双葉地方広域・会津若松地方広域・須賀川地方広域・安達地方広域の5消防本部に接しています。

2 概 要

本組合は、昭和48年4月に安積平野に街を形成する郡山市を母都市として、田村郡（三春町・小野町・滝根町・大越町・都路村・常葉町・船引町）と本宮町（昭和55年7月に安達地方広域行政組合に移管）の1市7町1村で発足、本部・1署・6分署の職員139人という組織体制でのスタートでした。

その後、平成17年3月に田村地方の5町村（滝根町・大越町・都路村・常葉町・船引町）が合併し、新たに田村市が誕生したことにより、2市2町を構成団体として新たなスタートを切りました。

現在は、本部・2署・2基幹分署・11分署・1救急所・1分遣所・1分駐所に職員414人の組織体制となり、消防ポンプ自動車など17台、はしご付消防自動車などの特殊車両8台、救急自動車20台を配置し、管内人口400,152人、世帯数162,841世帯の「安全で安心して暮らせるまち」を目指しています。

現在の消防本部庁舎は、平成11年に「防災の拠点」として建設、住民が利用できる防災展示ホールを設けており、地震や煙を模擬体験できる庁舎見学に去年は、約3,500人が訪れました。

また、平成29年7月に田村消防署庁舎を移転新築し、広大な訓練場と訓練施設を有し、幅広い活用が期待されています。

管内の交通は、東北自動車道、磐越自動車道、あぶくま高原道路が縦横に整備されているほか、東北新幹線、隣接管内には福島空港があり高速交通網の要衝となっています。



組合イメージキャラクター
火まもり君

郡山市 「東北のウィーン “楽都” 郡山」



郡山の「山」の小篆（しょうてん）文字を図案化したもので、藩政時代から郡山代官支配下「郡山」の標識として使用されてきたものです。
市の鳥はカッコウ、木はヤマザクラ、花はハナカツミ

郡山市は、福島県の中央に位置し、地理的条件の良さを生かしながら交通網の要衝として発展を続け、「人」「モノ」「情報」が行き交う交流拠点となり、経済県都と呼ばれています。

さらに、発展の礎となった安積開拓により農業・商業・工業がバランス良く発展し、観光としての魅力も併せ持っています。

また、合唱・合奏など音楽の分野では、学校をはじめ、さまざまな団体が全国の舞台で活躍しています。

平成20年には音楽都市宣言を行い、「楽都・郡山」として魅力あるまちづくりを進めています。



ビッグアイと駅前広場

田村市 「あぶくまの人・郷・夢を育むまち ～はつらつ高原都市 田村市～」



田村市の「田」をモチーフにして、緑豊かな自然にいだかれた高原都市として光り輝きながら限りなく発展するイメージを表現しています。
市の鳥はウグイス、木はナラ、花はツツジ

田村市は、平成17年、5町村それぞれの豊かな自然環境や歴史・伝統の中で培ってきた特色ある風土を重視したクラスター型の合併により、誕生しました。

人の個性を大切にし、先人から受け継がれてきた資源、そしてすべての市民が地域に誇りを持ちながら、夢の実現に向けて協働する環境づくりを進めています。

また、山や川、滝、鍾乳洞など市を代表する資源を活用し、観光・レクリエーションなど多彩な交流を進めるとともに、市民が「安心して暮らせる」新しいまちづくりを推進しています。



あぶくま洞

三春町 「今、花ひらく小さな城下町 三春」



三春の「み」を円形に図案化したもので、円型は協同と団結を、横線は融和を、真ん中の線と空間は向上発展を希求する姿を表しています。
町の鳥はウグイス、木はシダレザクラ、花はサツキ

三春は、梅・桃・桜が一斉に咲き競うところから名付けられたといわれます。

城下町の面影を今も残す裏通り、商家の土蔵群は、「滝桜」にも劣らぬ町内各所の枝垂れ桜の名木群とともに、三春の新しい観光名所。

楽しく歩ける街には、三春素麺や名物の三角油揚げを食べることができるお店、蔵を利用した食事処、カフェなどがあちこちに。

都会の賑やかさはありませんが、ゆったりとした空間・時間がながれる街です。



三春の滝桜

小野町 「笑顔とがんばりの町」



小野町の頭文字「小」を図案化したもので、町の飛躍的な発展と町民融和と団結を表しています。
町の鳥はカッコウ、木はスギ、花はツツジ

小野町は、9世紀頃、小野篁（おののたかむら）が陸奥守（むつのかみ）として東下した折に開発され、「小野六郷」と総称したのがルーツといわれています。

高原型の気候を生かしたミネラル野菜の栽培が盛んなほか、特産品やご当地グルメの開発にも力を入れています。

「黒にんにく」は、ミネラル栽培にこだわったにんにくを熟成させ、とても甘くフルーティな味わいで、新たな特産品です。

また「おのまち小町アイスバーガー」は、地元では知る人ぞ知る昔懐かしの味を、商工会青年部が工夫を凝らし、新たな名物として町内外に発信しています。



特産品「黒にんにく」



ご当地グルメ「おのまち小町アイスバーガー」

郡山地方広域消防組合総合計画「第十次実施計画」(平成29年度～平成31年度)

「安全で安心して暮らせる まち」を目指して

本組合では、総合計画を定め、4つの基本理念と7つの大綱に基づき、「安全で安心して暮らせるまち」の実現を目指しています。

第十次実施計画では、事業の創出にあたり、5つの重点項目を定め、「基本指針策定事業」、「違反是正の充実強化事業」及び「現場力の維持向上事業」の3つの新規事業を含む41事業に取り組んでいます。

住民とともに歩む消防

生活環境の変化や消防に対する住民のニーズが多様化している中、より一層消防防災体制の確立を図るため、住民と消防の連携を深め、それぞれの役割を踏まえた住民とともに歩む消防行政の充実を図ります。

時代の変化への対応

少子高齢化の進展や国際化をはじめ急速な社会経済情勢の変化に運動して、災害や事故の形態が複雑多様化、大規模化する傾向にあることから、時代の変化に対応できる消防防災体制の充実強化を図ります。

基本理念

ハード及びソフトの相互連携

消防行政の根幹となる施設、車両、人員の整備を図るとともに、職員の資質向上や住民にわかりやすい消防行政の運営など、ハード及びソフト両面の相互連携を重視した施策を進めます。

事業の重点選別と効果的な運営

構成市町を取り巻く行財政状況を踏まえながら、消防防災体制や組織体制の見直しを進め、住民の安心感が高まる効果的な消防行政を進めます。

第十次実施計画重点項目

- 1 社会情勢の変化に対応した消防体制の整備
- 2 「火災ゼロ」に向けた積極的な予防消防の取組
- 3 予防救急を始めとする救急体制の充実
- 4 人材育成の推進による組織力の向上
- 5 関係機関等との協働による防火対策、防災・減災対策の推進

大綱1 消防施設等の充実強化

消防・救急業務が増加するとともに、地震、台風などの自然災害、テロ等による特殊災害の対応など、消防の果たす役割はより重要なものとなっていることから、消防行政の基盤である消防署所の適正配置や車両・消防救助資機材の充実強化に取り組めます。

- 田村消防署整備事業
- 新設消防署所整備事業
- 消防指令体制の充実強化事業
- 消防救助資機材の計画的な整備事業
- 消防車両等の計画的な整備事業



田村消防署 新庁舎の整備

大綱2 組織体制の充実強化

住民の安全・安心に対する期待や関心の高まり、さらには、消防・救急業務の増加など消防需要の増大に対応するため、組織体制の強化を図るとともに、職員の健康管理に努め、研修等の充実による人材育成と、住民等の理解と協力を求めるための広聴広報活動を推進します。

- 人材育成の強化事業
- 住民ふれあい事業
- ICTを活用した広聴広報活動事業



消防ふれあい広場

大綱3 消防・救急救助業務の充実強化

高度化する救急救命処置や災害出場などの消防・救急救助業務に、迅速かつ確に対応するため、救急救命士の育成及び職員の知識・技能の向上を図るとともに、消防団を始めとする地域防災組織や医療機関等との連携に取り組みます。

- 現場力の維持向上事業
- 予防救急推進事業
- 水防減災事業
- 応急手当普及啓発活動推進事業
- 災害即応体制の強化事業



水防訓練

大綱4 予防行政の推進

火災やその他の災害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめるためには、住民や地域の事業所等との連携が必要です。

このことから、住民や事業所に対し、予防行政に関わる正しい情報の提供や防火防災意識の啓発を図るとともに、大規模かつ多様化する防火対象物や危険物施設等における安全確保の強化に取り組みます。

- 違反是正の充実強化進事業
- 危険物保安体制の強化推進事業
- 予防消防推進事業
- 火災原因調査体制の充実強化事業



少年消防クラブリーダー研修会

大綱5 安全管理対策の推進

複雑多様化する災害現場において、事故の未然防止を図るため、安全管理対策の強化に取り組みます。

- 安全管理体制の強化と事故防止対策事業
- 職員感染防止対策事業
- 車両管理等の安全確保事業



職場安全の日討論会

大綱6 財源の確保

地方自治体を取り巻く厳しい経済情勢や人口減少により、構成市町においても、厳しい行財政運営が求められていることから、構成市町の財政状況を踏まえた分担金等の確保はもとより、国の補助金などを活用した計画的な財源の確保を図ります。

- 財源の確保
- 退職手当基金の確保



消防本部庁舎

大綱7 行財政改革の推進

限られた財源の中で、住民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに取り組むためには、社会情勢の変化や住民ニーズに対応できる業務執行体制の構築が必要であることから、創意工夫による徹底した経費節減など、「最少の経費で最大の効果」を上げることが基本とし、住民の視点に立った行財政改革に取り組みます。

- 基本指針策定事業
- 地方公会計制度活用・検証事業
- 経費節減推進事業
- 効率的な業務執行体制の整備事業



組合議会

平成28年の主な動き



1月

2市2町・郡山医師会・消防本部合同図上訓練



2月

一日消防長による火災予防啓発活動



3月

出火防止セミナー



4月

枯れ草火災抑止対策会議



6月

危険物災害対応訓練



7月

水難救助訓練



7月

消防ふれあい広場2016



8月

少年消防クラブリーダー研修会



8月

第45回全国消防救助技術大会



9月

第34回熱海地区自衛消防操法大会



9月

多国語対応システム取扱訓練



9月

第8回田村地方自衛消防操法大会



10月

第46回郡山地区自衛消防操法大会



10月

県中・県南地方三消防本部合同訓練



11月

公共交通機関におけるテロ対策総合訓練



12月

年末年始火災予防運動

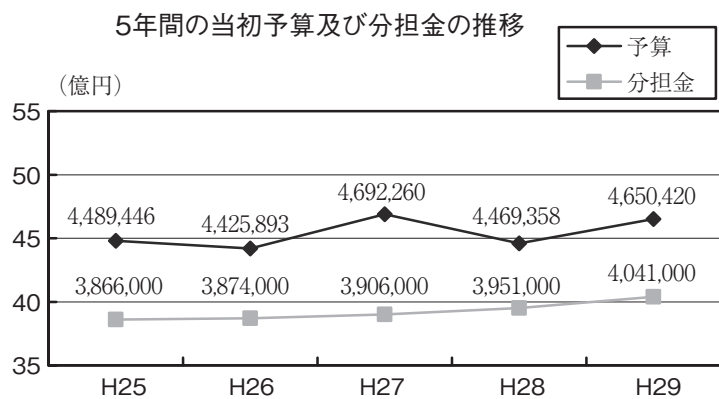
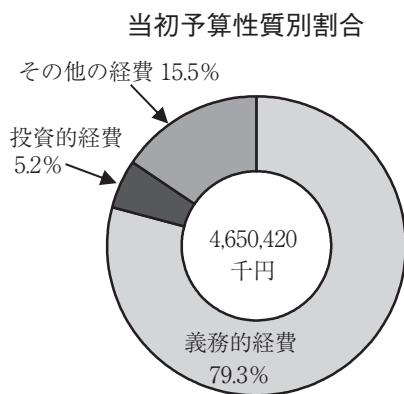
消防概要編

消防予算と事業

平成29年度の一般会計当初予算は4,650,420千円で、前年度と比較して181,062千円(4.1%)の増額となっています。

その内容を性質別に分類すると、人件費等の義務的経費が3,687,103千円(79.3%)、消防車両の購入、庁舎建築等の投資的経費が242,618千円(5.2%)、物件費や維持補修費等のその他の経費が720,699千円(15.5%)などです。

これらの予算は、管内住民の皆様が安心して暮らすことのできる安全なまちづくりのために、消防体制の整備や予防消防を推進するものです。



平成29年度当初予算に係る主な事業

事業	内容
田村消防署整備事業	○田村消防署新庁舎開署 ○田村消防署既存庁舎解体
消防車両等の計画的な整備事業	○消防車両等の更新整備
消防庁舎の維持管理事業	○本部庁舎設備修繕 ○郡山消防署田村分署車庫補修工事
人材育成の強化事業	○人事評価制度評価者等研修 ○消防大学校・県消防学校・自治研修センター等研修
ICTを活用した広聴広報活動事業	○ふれあい消防119・広報用パンフレットの発刊
消防指令体制の充実強化事業	○多国語対応システム活用・職場研修
予防消防推進事業	○防火チェックシートの作製・全戸配布 ○地域コミュニティを活用した広報
違反是正の充実強化推進事業	○重大な消防法令違反対象物の違反是正
現場力の維持向上事業	○昇任者等の職場内研修
水防減災事業	○消防団・自主防災組織合同水防訓練
予防救急推進事業	○予防救急サポーター養成講習会の開催 ○ふくしま健民カードとの協力体制の推進
応急手当普及啓発活動推進事業	○応急手当WEB講習(eラーニング)の活用

広報活動

火災から尊い人命や財産を守るためには、住民一人ひとりの火災予防に対する理解と協力が不可欠です。

本組合では、報道機関等のマスメディアをはじめ、ウェブサイト、フェイスブック、構成市町の防災行政無線、沿道や事業所に設置されている電光掲示板等を活用した広報活動のほか、広報紙、防火ポスター等の作製、配布を行っており、昨年度は、より見やすく、使いやすいウェブサイトを目指しリニューアルしました。

防火指導として、管内事業所等の関係者を対象にした「出火防止セミナー」を開催、消防訓練の指導、町内会等の会合での防火講話を実施するほか、消防本部庁舎内の防災展示ホール等では、地震や火災などの模擬体験を通して、災害に備えた行動力を身に付けることができ、昨年はおよそ3,500人が訪れています。

また、管内の幼年消防クラブ員が一堂に会する「幼年消防クラブのつどい」や、少年消防クラブ員を対象とした「少年消防クラブリーダー研修会」などを開催し、幼少期からの防火防災教育を展開しながら住民の防火防災意識の高揚を図っています。

平成28年は、消防本部庁舎において、消防行政に対する協力に感謝を示すとともに、一層の理解と協力を求めるため、「消防ふれあい広場2016～あつまれ小さな消防士！このまちを守るのはキミだ！～」を開催し、およそ1,000人が来場しました。

さらに、広く住民に自主防災体制の構築の必要性を呼びかけるため、郡山地方消防防災協会との共催により、防災の専門家を講師に招いた「防災の集い」を毎年開催しています。

平成28年度中の主な広報活動

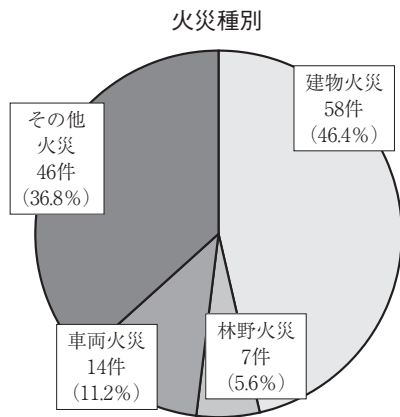
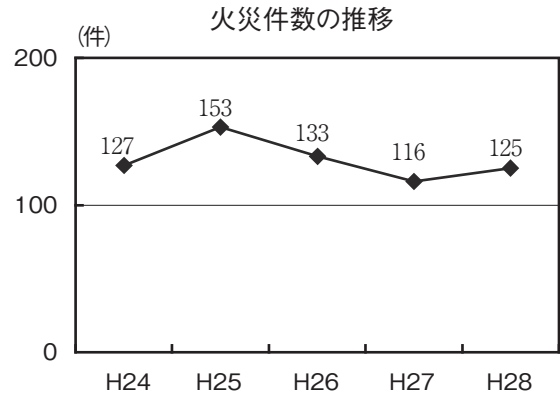
活動内容	実施回数等	対 象
報道機関掲載	62回	管内住民
構成市町の広報誌掲載	50回	管内住民
防火チラシ作製	24種	管内住民
防火ポスター募集・作製	870点	管内幼稚園・保育所、小・中学校
防火標語募集	3,727点	管内事業所・学校等
広報紙発刊	2回 (256,500部)	管内全世帯「ふれあい消防119」
消防施設見学	128回 (3,488人)	管内市町小学生ほか
消防ふれあい広場	1回 (1,000人)	管内住民
防災講演	1回 (700人)	県内防災関係者・事業所等
防火パレード	19回 (690人)	管内一円(消防職員・消防団員・女性消防協会等)
防火講話	273回 (25,081人)	管内事業所・学校等
防火訓練指導	268回 (24,324人)	管内事業所・学校等
広報警戒	1,788回 (4,755人)	管内一円(消防職員・消防団員・女性消防協会等)
街頭活動	65回 (7,149人)	管内一円(消防職員・消防団員・女性消防協会等)

火災概況・予防対策

1 平成28年の火災発生状況

(1) 火災件数は125件、前年比増加

火災件数は125件（前年比9件増）で、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は3.10件／万人となり、全国平均の2.87件／万人を0.23ポイント上回っています。



(2) 建物火災58件のうち住宅火災は38件

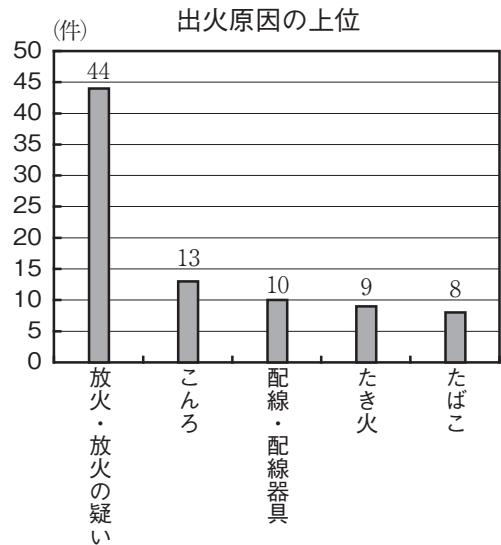
火災種別にみると、「建物火災」が58件（前年比5件減）、「林野火災」が7件（前年比1件増）、「車両火災」が14件（前年比1件減）、「その他火災」が46件（前年比14件増）となっています。

なかでも建物火災のうち、火元建物の用途別にみると住宅火災（以下、「一般住宅・共同住宅」をいう。）が38件（前年比3件減）発生しており、建物火災全体の65.5%を占めています。

(3) 出火原因の上位は「放火・放火の疑い」「こんろ」「配線・配線器具」

出火原因は、「放火・放火の疑い」44件（35.2%）、「こんろ」13件（10.4%）、「配線・配線器具」10件（8%）、「たき火」9件（7.2%）、「たばこ」8件（6.4%）の順となっています。

平成28年は3月から5月までにかけて、「放火・放火の疑い」による火災が多く発生しました。



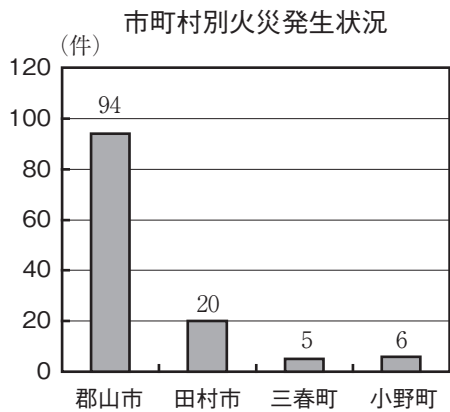
(4) 火災による死者は10人

火災により10人（前年比3人減）の尊い命が失われ、14人（前年比8人減）が負傷しました。

住宅火災による死者は5人で、そのうち6歳以上65歳未満は2人で、65歳以上の高齢者は3人でした。

(5) 損害額について

火災による損害額は101,749千円で、前年に比べ135,606千円減少しています。これは建物火災の損害額が前年と比べ少なかったことが要因となります。



(6) 市町別火災発生状況

構成市町別にみると、郡山市94件（前年比18件増）、田村市20件（増減なし）、三春町5件（前年比10件減）、小野町6件（前年比1件増）となっています。

2 火災予防行政

火災の未然防止と焼死者の抑止を図るため、春、秋及び年末年始の火災予防運動のほか、各種イベント等を通じて、住民に対する防火意識の啓発を図るとともに、宿泊施設や高齢者入所施設などの事業所に対して立入検査を実施し、防火対策事業を推進しています。

(1) 住宅防火対策の推進

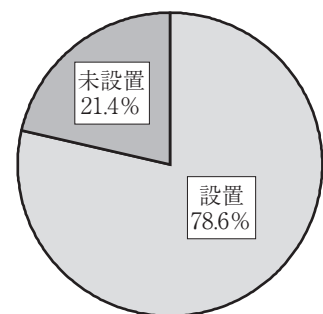
逃げ遅れ等による死者を抑止するため住宅用火災警報器の設置促進を図っており、管内世帯の推計設置率は、平成28年は、78.6%と前年から0.1ポイント上昇しました。

引き続き、住宅用火災警報器設置率の向上を図るため、町内会をはじめ、自主防災組織、消防団、各行政機関との連携を強化し、設置を呼びかけます。

また、次のことについて重点的に取り組んでいます。

- ア 住宅用火災警報器の奏功事例や不適正販売の周知
- イ 老朽化（廃）消火器の回収の推進
- ウ 暖房器具の安全な使用方法や危険物用容器の適正な使用の啓発
- エ 高齢者等の災害時要援護者に対する安全対策指導
- オ 消防団・女性防火クラブ・自主防災組織等と連携した予防活動
- カ 防火チェックシートの作製

住宅用火災警報器設置率



(平成28年6月1日現在)

(2) 放火防止対策

「放火・放火の疑い」による火災を防止するため、地域による「放火されない環境づくり」を呼びかけ、空家や空地等への放火防止対策を推進し、また、物品販売店舗等についても、立入検査等で、屋内外の放火防止対策の徹底を指導しています。

(3) 宿泊施設の防火対策推進

平成24年5月広島県福山市のホテル火災を受け、防火対象物適合表示制度（適マーク制度）が平成26年8月から開始されました。

管内においても、ホテル・旅館等の関係者からの申請に基づき、消防法令のほか、重要な建築構造等に関する基準に適合していると認められる建物に対して、表示マークを交付しています。

宿泊施設の防火安全を図るため立入検査等の機会を捉え、防火対象物適合表示制度の推進に努めています。

(4) 有床診療所の防火対策推進

平成25年10月福岡県福岡市の整形外科病院での火災を受け、防火安全体制の確立を図るため、適正な消防用設備等の設置及び維持管理、防火管理の指導強化に努めています。また、総務省消防庁で平成26年4月1日から運用を開始した、「有床診療所防火対策自主チェックシステム」の活用を立入検査等の機会を捉え推進しています。

(5) 高齢者入所施設等の防火対策推進

平成25年長崎県の認知症高齢者グループホームでの火災を受け、火災時の介助者による避難誘導に要する時間を確保するため、社会福祉施設に対する消防用設備等の設置基準が強化されました。

これまで、多くの類似施設で火災による死傷者が多く発生していることを受け、自力避難困難者が入所する社会福祉施設等の防火安全体制の確立を図るため、消防用設備等の設置及び防火管理の指導強化に努めています。

(6) 違反対象物の公表制度の実施

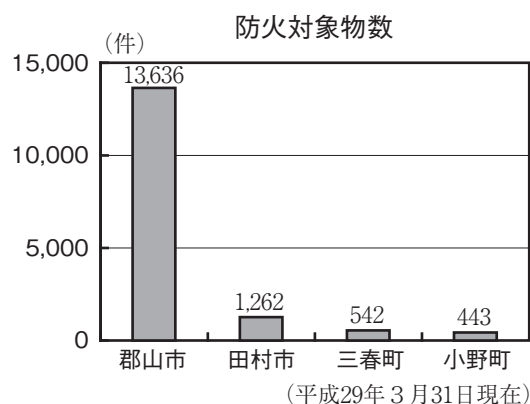
平成29年2月、本組合火災予防条例の一部が改正され、建物を利用する方が、自らが利用する建物の危険性に関する情報を入手し、その建物の利用について判断できるよう、平成30年4月1日から、消防が立入検査の際に確認した重大な消防法令違反のある防火対象物を本組合のウェブサイトで公表することとなりました。

3 防火対象物の防火対策

管内の防火対象物は総数15,883件で、市町別にみると、郡山市13,636件、田村市1,262件、三春町542件、小野町443件で、郡山市が全体の約86%を占めています。

用途別では、寄宿舍・共同住宅等が5,082件と最も多く全体の約32%を占めており、次いで事業所等の2,155件、工場・作業所1,816件となっています。

火災の未然防止と被害の軽減を図るため、年間の立入検査実施計画に基づき、昨年は、防火対象物、危険物施設等の立入検査を3,274件実施し、消防用設備等の維持管理、防火管理、危険物保安管理状況等を確認しています。



消防法令違反が判明したときは、速やかに改善指導を行い、重大な違反に対しては違反処理を行っています。

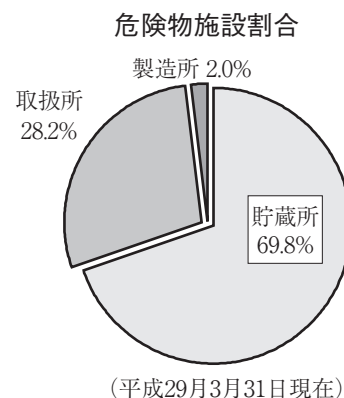
4 危険物施設の安全対策

管内の危険物施設数は1,785施設で、施設区別にみると、製造所が36施設、貯蔵所が1,246施設、取扱所が503施設となっており年々減少しています。

全国的にも危険物施設数は減少しているものの、火災や流出事故の発生件数は増加傾向にあり、各地で死傷者や多大な被害が発生しています。

地下貯蔵タンクの流出事故防止対策については、平成23年に法令が改正され、タンクの設置年数及び構造により、内面の腐食を防止するコーティング等の処置が必要となりました。

危険物施設から事故を未然に防止するため、講習会の開催や許認可時、検査時における安全指導等を実施することにより、保安に対する普及啓発を行っています。



5 自衛消防隊の育成

「自らの職場は自らが守る」を趣旨に事業所における災害発生時に有効かつ適切な初動活動ができる自衛消防隊の育成を目的に、郡山地区、熱海地区、田村地方で毎年自衛消防操法大会を開催しています。

平成28年度は、95事業所107チーム284名が参加し、自衛消防隊の育成・強化を図りました。

消防活動概況

1 消防隊の活動

火災・災害への出動状況

平成28年中は778件の災害等に対して、1,512台が出動しました。これは1日当たり2.1件出動したことになり、前年と比較し31件増加しました。

2 消防訓練

(1) 総合防災訓練

地震や風水害、大規模災害などに迅速・的確に対応できるよう、消防活動の強化と、住民の防災意識の高揚を図ることを目的に、地域住民及び防災関係機関が一体となった、総合的かつ実践的な防災訓練に参加しました。

ア 郡山市総合防災訓練

(ア) 実施日

平成28年8月27日（土）

(イ) 実施場所

郡山市役所、芳山地区（郡山市立芳山小学校・郡山第二中学校）

(ウ) 参加人数・車両台数

参加機関：67団体、参加人数：1,900人、車両：73台

イ 小野町総合防災訓練

(ア) 実施日

平成28年9月11日（日）

(イ) 実施場所

小野町B & G 海洋センター周辺

(ウ) 参加人数・車両台数

参加機関：13団体、参加人数：700人、車両：24台

ウ 田村市総合防災訓練

(ア) 実施日

平成28年10月2日（日）

(イ) 実施場所

田村市滝根町神俣地区

(ウ) 参加人数・車両台数

参加機関：24団体、参加人数：800人、車両：40台

エ 三春町消防ふれあいデー

- (ア) 実施日
平成28年10月23日（日）
- (イ) 実施場所
三春町営グラウンド
- (ウ) 参加人数・車両台数
参加機関：22団体、参加人数：2,000人、車両：38台

(2) 消防本部訓練

水難救助訓練及び大規模広域災害発生時の関係機関（市町災害対策本部・消防本部警防本部）相互の情報伝達訓練等を実施しました。

ア 構成市町・消防本部合同図上訓練

- (ア) 実施日
平成28年1月19日（火）
- (イ) 実施場所
消防本部
- (ウ) 参加人数・車両台数
参加機関：6団体、参加人数：77人

イ 水難救助基本訓練

- (ア) 実施日
平成28年5月31日（火）～6月3日（金）
- (イ) 実施場所
郡山カルチャーパーク
- (ウ) 参加人数・車両台数
参加人数：59人、車両：8台

ウ 水難救助強化訓練

- (ア) 実施日
平成28年7月11日（月）～15日（金）
- (イ) 実施場所
猪苗代湖舟津港周辺、熱海町地内五百川
- (ウ) 参加人数・車両台数
参加人数：118人 車両：10台 福島県消防防災ヘリ：1機

(3) 消防救助技術訓練（大会）

救助技術の高度化に必要な基本的要素を練磨することを通じ、消防救助活動に不可欠な体力、精神力、技術力を養うとともに、他の模範となる消防救助隊員を育成し、地域住民の消防に寄せる期待に力強く応えることを目的としています。

毎年、消防救助技術大会が開催され、その成果を披露しています。

ア 第39回福島県消防救助技術大会

- (ア) 実施日
平成28年6月29日（水）
- (イ) 実施場所
福島県消防学校
- (ウ) 出場人数
6種目20人

イ 第45回全国消防救助技術大会

- (ア) 実施日
平成28年8月24日（水）
- (イ) 実施場所
愛媛県松山市 松山中央公園
- (ウ) 出場人数
1種目2人

救急概況

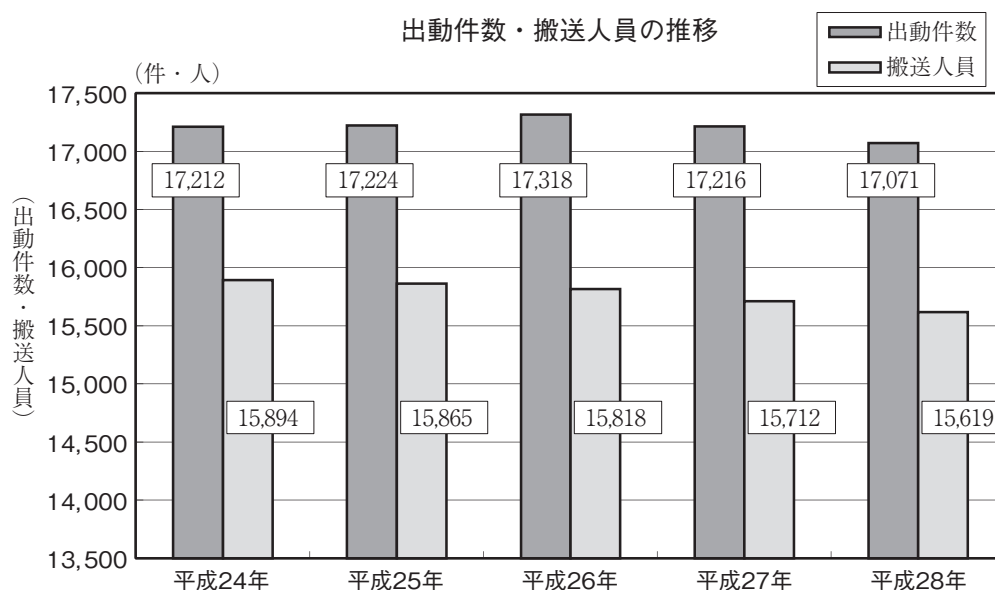
1 救急活動状況

平成28年の出動件数は17,071件で、前年より145件の減少となり、搬送人員15,619人で、前年より93人減少しました。

搬送人員については、急病によるものが全体の約66%を占めており、傷病程度では軽症者の搬送が全体の約56%を占めています。

救急需要の増加により、全国的に救急隊の現場到着に時間を要する傾向にあり、心肺停止状態の傷病者などの一刻を争うような「本当に救急車を必要としている声」に応えるため、救急車の適正利用を呼びかけています。

1日当たりの出動件数は47件で、約31分に1件出動したことになり、管内人口の約26人に1人が搬送されたこととなります。



2 救急隊員の研修

救急隊員の行う処置拡大に伴い、より高度な知識や応急処置技術を身につけることが求められています。本組合では、77人の救急救命士が活動しており、計画的に救急救命士の養成を進めています。

救急救命士のうち、より高度な救命処置を行うことができる気管挿管認定救命士が30人、薬剤投与認定救命士が77人、医師の具体的な指示の下での心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに血糖測定及び低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与が行える認定救命士が18人おり、平成28年は救急の現場で気管挿管を9回、薬剤投与を75回実施しました。

また、福島県消防学校における救急科等を修了した217人の救急有資格者が業務に従事しています。

本組合では、救急資格取得後もより高度な救急需要に応えるため、医師会や救急病院協議会等の協力を得ながら、継続的かつ効果的な病院研修を実施しています。

さらに、年6回開催される郡山医師会主催の救急医療談話会や各種救急研修会に

多くの救急隊員が積極的に参加しています。

また、平成28年6月には、救急隊員を教育する指導救命士が誕生し、2名の指導救命士が救急隊員の更なるレベルアップを図るために、再教育のプログラム作成や指導・助言を行い、住民サービスの向上に努めています。

3 救急医療体制

(1) 医療機関との連携

本組合では、管内で発生した傷病者を輪番による救急病院（7施設）や救急協力病院等（5施設）、その他の病院、医院、診療所に搬送しています。

さらに、重篤な傷病者にあつては、救命救急センター（1施設、ドクターカー1台）に搬送しています。

また、休日・夜間の診療体制として郡山医師会による休日・夜間急病センター（1施設）や田村医師会による夜間診療所（1施設）も運営されています。

(2) ドクターヘリの出動要請

平成20年1月から、消防機関・医療機関からの出動要請に基づき、医師等を現場に派遣して重症者にいち早く適切な救命医療を施す、福島県ドクターヘリの運航が開始されました。

平成28年の本組合管内における出動要請は、郡山市13件、田村市10件、三春町3件、小野町2件と管内合計28件で、県内12消防本部の中で6番目に多い要請件数となっています。

(3) 郡山メディカルコントロール協議会

平成15年4月から、郡山メディカルコントロール協議会が設けられ、医療機関と消防機関が更なる連携強化を図り、傷病者の搬送途上における救命効果を高めるため、次の体制が構築されました。

ア 救急隊が現場や救急車からいつでも迅速に医師の指示・指導・助言を要請できる。

イ 実施した救急活動の医学的判断、処置の適切性について検証医師による事後検証が行われる。

ウ 救急救命士の資格取得後の再教育として、医療機関において定期的に病院実習を行う。

特に事後検証については、郡山メディカルコントロール協議会の検証小委員会が毎月1回開催され、平成28年は453件の救急事案が検証を受けました。

4 応急手当の普及啓発

(1) 救命の連鎖

突然の心停止から救命し、社会復帰に導くためには、心停止の予防や早期通報、心肺蘇生とAEDの使用など「救命の連鎖」が不可欠です。心臓と呼吸が止まってから3～4分以上そのままの状態が続くと回復が困難となります。

本組合の平成28年の現場到着所要時間の平均は10.3分となっており、現場に居合わせた人（バイスタンダー）の適切な応急手当が目の前の命を助けることにつながります。

本組合では、応急手当指導資器材の整備を図りながら、408人の応急手当指導員が救命講習等を行い、平成28年中は334回の講習会を実施し、10,855人が受講しました。

(2) 郡山バイスタンダーCPR 70%達成推進委員会

「バイスタンダーCPR」とは、救急現場に居合わせた人が行う心肺蘇生のことです。平成18年10月に「医師会・看護協会・保健所・消防署」がメンバーとなり、バイスタンダーCPRの実施率を40%から70%にアップさせることを目標に設立されました。

主な活動内容は、郡山市内の中学生に対する心肺蘇生の指導や、医療関係者、老人施設関係者等の「バイスタンダー養成」を行っています。

救急現場でのバイスタンダーCPRの実施率は、平成27年が57.4%、平成28年は57.1%でした。

この取組みに本組合では、職員やOB193人が「郡山CPRティーチングアシスタントチーム」として登録し、講習会での指導に当たっています。

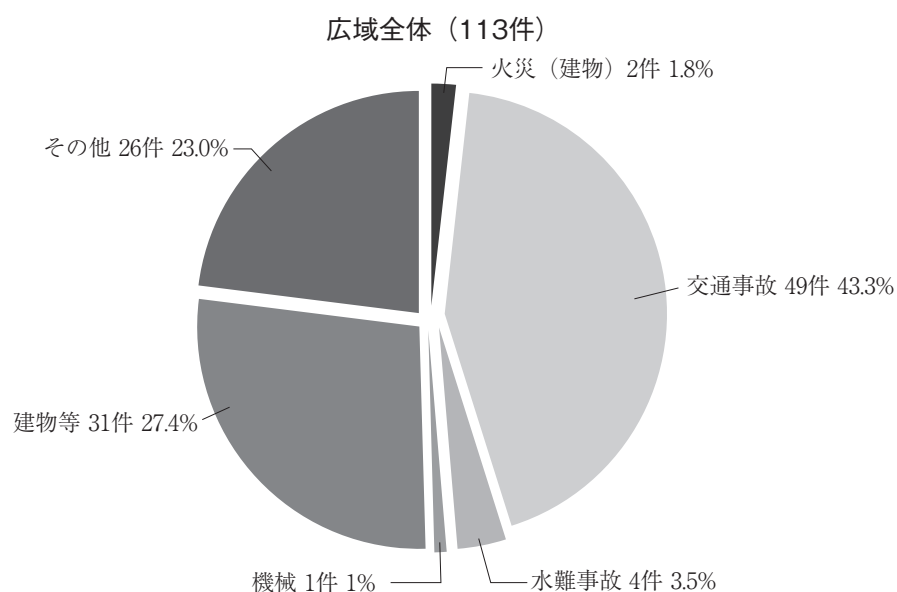
5 予防救急プロジェクトチーム

救急需要の増大に伴い、管内の救急現状を分析してその問題を抽出し、それらに対応するための方策を構築し、関係機関との連携を図りながら救急件数の減少と救急車の適正利用の推進を目的に、平成27年度に予防救急プロジェクトチームを設立しました。予防救急プロジェクトチームでは、上記活動のほか予防救急チェックシートの作製や配布、消防ふれあい広場や救急の日に併せた病院と合同でのPR活動を実施しました。

救助概況

救助隊の活動

1 救助隊の出動件数は113件



平成28年中の救助件数は、113件で前年から133件の減少、救助活動件数は、87件で94件の減少となっています。

事故種別でみると、交通事故が最も多く49件で全体の43.3%、次いで建物等による事故が31件（27.4%）、その他の事故が26件（23.0%）、水難事故4件（3.5%）の順になっています。

特に、その他の事故の出動件数は、出動取扱区分の見直しを図ったことから前年に比べ大幅に減少（前年比120件減少）しています。

本組合では、各種災害事案において、安全・確実・迅速な救助活動が行える救助隊、住民から信頼される救助隊を目指しています。

通信指令概況

1 平成28年の災害等受理件数の状況

平成28年の119番通報等による災害等総受理件数は、総数で29,852件でした。

なかでも、携帯電話からの119番受理件数は10,966件で、全体の約37%を占めています。

平成28年の119番通報等件数は、下表のとおりです。

種別	火災	救急	その他の災害	問合せ	その他受付	同報	合計
固定電話等	93	13,555	422	1,739	2,671	406	18,886
携帯電話	76	5,776	68	2,037	2,596	413	10,966
合計	169	19,331	490	3,776	5,267	819	29,852

2 119番通報ファックス及び119番通報メールについて

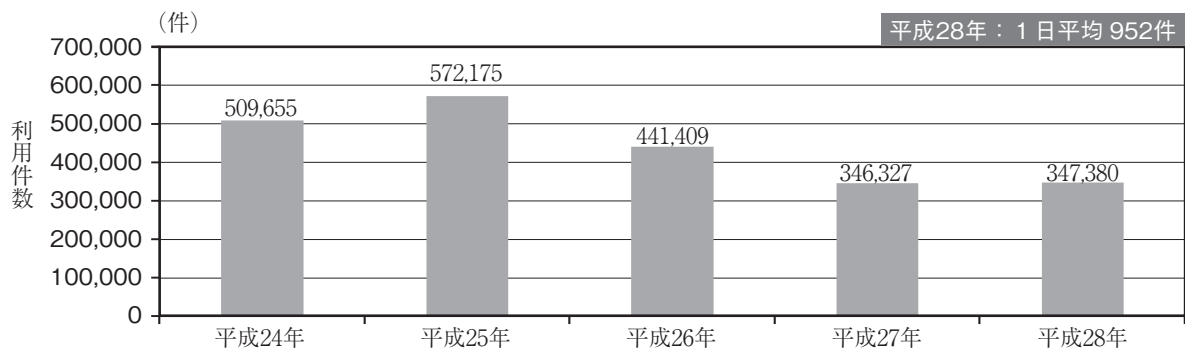
耳や口の不自由な方から、火災や救急等の通報を119番ファックスと119番メールで受け付けており、本組合ウェブサイトから緊急通報ファックス用紙（119番通報ファックス用紙）をダウンロードすることができます。

なお、119番通報メールは事前の登録が必要となります。

3 テレホンサービスについて

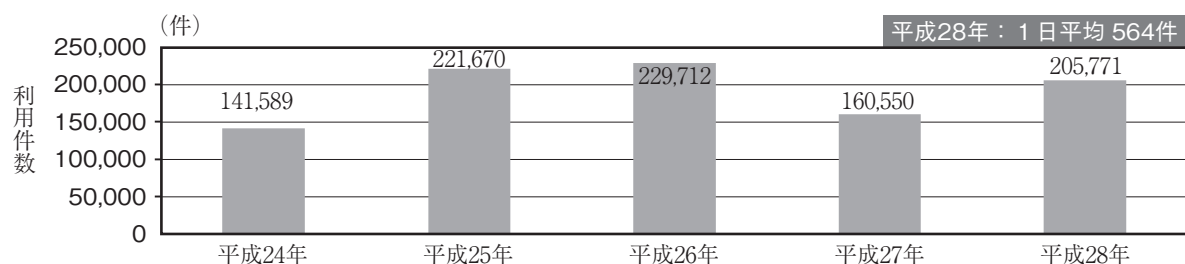
テレホンサービスは、主に災害情報や休日当番・夜間病院を案内しています。

また、火災予防や住宅用火災警報器の普及、携帯電話からの119番通報者向けの広報も行っています。



4 ウェブサイトアクセス状況について

本組合ウェブサイトでは、災害情報や休日当番・夜間病院をはじめ火災予防や救命講習会など消防からのお知らせを掲載し、生活に直結した情報発信に努めています。



統計資料編

総務



郡山地方広域消防組合議会

1 消防庁舎の所在地

(H29.7.14)

区分 署・分署	所 在 地	電話番号 (F A X)
消 防 本 部 郡 山 消 防 署	郡山市堂前町5番16号	024-923-8171 (024-923-1228)
大 槻 基 幹 分 署	郡山市大槻町字中前田15番2号	024-951-1590
喜久田基幹分署	郡山市喜久田町卸一丁目134番1号	024-959-6530
熱 海 分 署	郡山市熱海町熱海二丁目65番地	024-984-3124
日 和 田 分 署	郡山市日和田町字山ノ井1番1	024-958-2140
田 村 分 署	郡山市田村町岩作字穂多礼57番5	024-955-3127
安 積 分 署	郡山市安積二丁目354	024-945-2141
湖 南 分 署	郡山市湖南町三代字原木390番の8	024-982-2468
中 田 分 署	郡山市中田町下枝字柏田202の1	024-973-2114
針 生 救 急 所	郡山市大槻町字笹ノ台34の1	024-923-5110
田 村 消 防 署	田村市船引町船引字遠表24番地1	0247-82-1200 (0247-82-1231)
移 分 駐 所	田村市船引町上移字後田52番地	0247-86-2950 (0247-86-2951)
三 春 分 署	田村郡三春町字亀井88番地	0247-62-4049
小 野 分 署	田村郡小野町大字小野新町字知宗57番の1	0247-72-2630
滝 根 分 署	田村市滝根町菅谷字入水257番の1	0247-78-2511
都 路 分 署	田村市都路町古道字戸屋79番地	0247-75-3000
常 葉 分 署	田村市常葉町常葉字古御門61番地	0247-77-2271
大 越 分 遣 所	田村市大越町下大越字中田140番地2	0247-68-3899

2 組合執行機関等・組合議員

執行機関

管理者 (郡山市長) 品川 万里
 副管理者 (田村市長) 本田 仁一
 会計管理者 山田 亨
 (郡山市会計管理者)

監査委員

監査委員 伊藤 達郎
 (郡山市代表監査委員)
 監査委員 鈴木 義孝
 (組合議会議員・三春町長)

組合議員 21名 (郡山市 12名 田村市 5名 三春町 2名 小野町 2名)

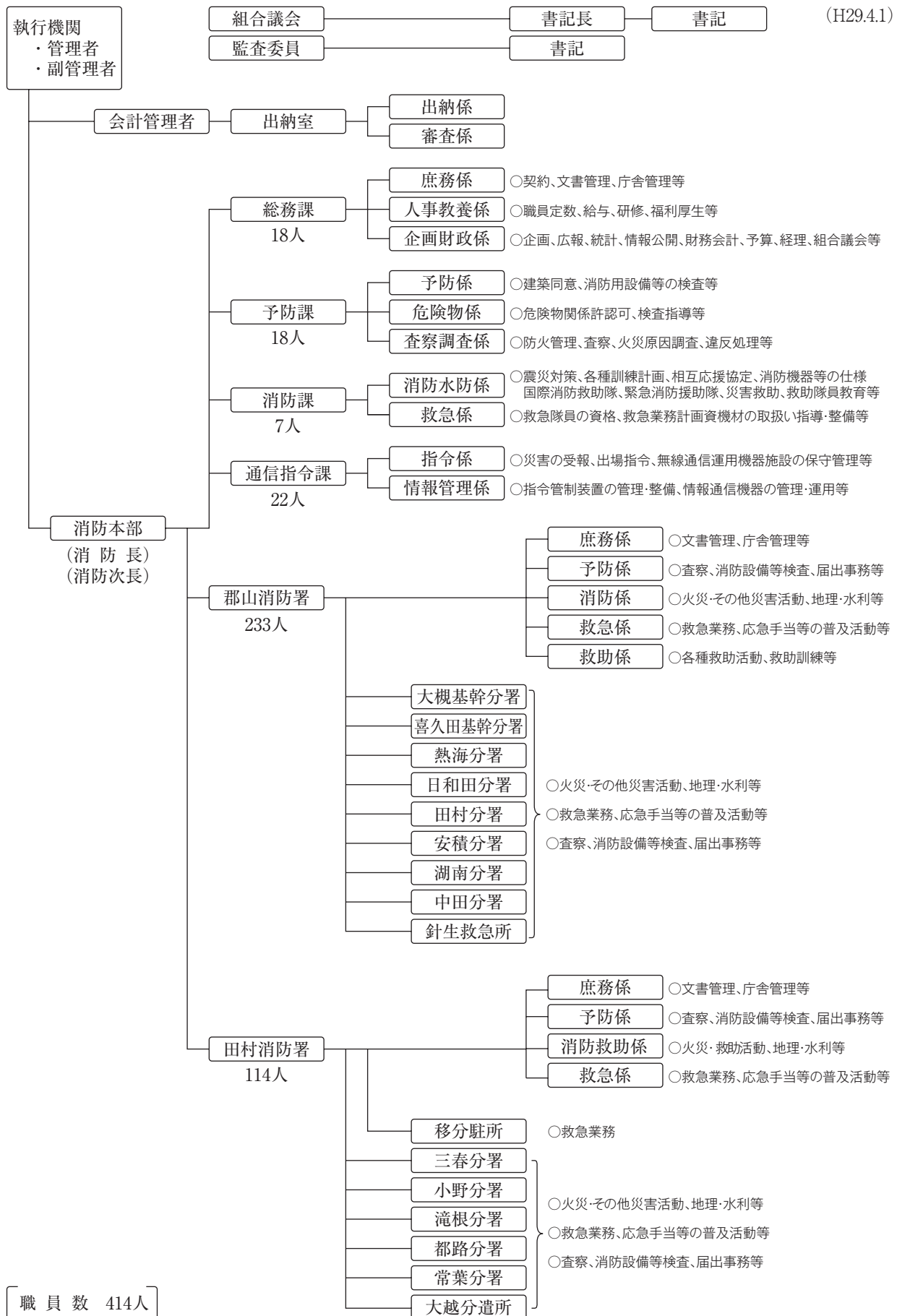
議長 佐藤 政喜 副議長 大和田 博

(H29.10.11)

議席番号	氏名	選出市町役職
1	山根 悟	郡山市議会議員
2	石川 義和	郡山市議会議員
3	塩田 義智	郡山市議会議員
4	近内 利男	郡山市議会議員
5	久野 三男	郡山市議会議員
6	遠藤 敏郎	郡山市議会副議長
7	橋本 幸一	郡山市議会議員
8	七海 喜久雄	郡山市議会議員
9	大内 嘉明	郡山市議会議員
10	鈴木 祐治	郡山市議会議員
11	吉崎 賢介	郡山市副市長
12	佐藤 政喜	郡山市議会議長
13	大和田 博	田村市議会議長
14	遠藤 雄一	田村市議会議員
15	渡邊 照雄	田村市議会議員
16	土屋 省一	田村市議会議員
17	猪瀬 明	田村市議会議員
18	鈴木 義孝	三春町長
19	陰山 丈夫	三春町議会議長
20	大和田 昭	小野町長
21	村上 昭正	小野町議会議長

3 郡山地方広域消防組合組織

(H29.4.1)



4 職員配置状況

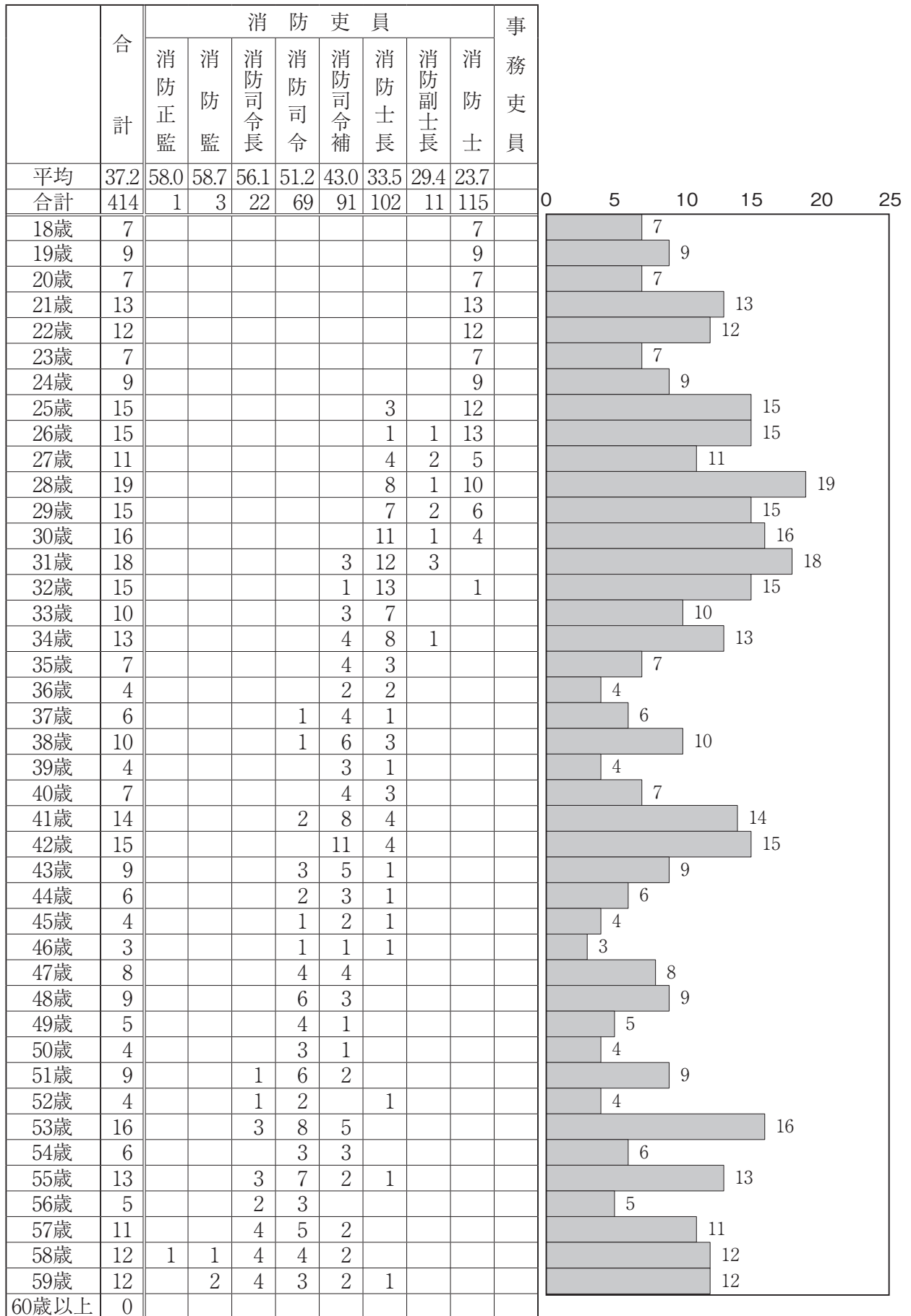
(H29.4.1)

区分	人員	階級別	消防吏員							事務員	
			消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長		消防士
消防本部	消防長・消防次長	2	1	1							
	消防長付	(1)				(1)					
	総務課	課長・主幹・課長補佐	2		2						
		庶務係	5			1	3	1			
		人事教養係	5			2	2	1			
		企画財政係	4			1	1	2			
		総務課付	2					2			
		小計	18			2	4	6	6		
	予防課	課長・主幹・課長補佐	2		2						
		予防係	6			2		2		2	
		危険物係	4			1	2	1			
		査察調査係	6			1	3	2			
	小計	18			2	4	5	5		2	
	消防課	課長・主幹・課長補佐	2		2						
		消防水防係	3			2	1				
		救急係	2			1		1			
	小計	7			2	3	1	1			
	通信指令課	課長・主幹・課長補佐	2		1	1					
		指令係	11			3	2	5	1		
		情報管理係	9			1	3	4	1		
小計		22			1	5	5	9	2		
計	65(1)	1	1	7	16	17(1)	21	2	2		
郡山消防署	署長・副署長・当直長・副当直長	6		1	3	2					
	庶務係	9				1	4	1	3		
	予防係	20				3	3	6	8		
	消防係	26				3	4	4	1	14	
	救急係	13				2	4	2	5		
	救助係	10				3	2	2	3		
	小計	84		1	3	14	17	14	2	33	
	分署等	大槻	25			1	2	5	10	7	
		喜久田	25			1	2	5	10	1	6
		熱海	15			1	2	3	3	1	5
		日和田	15			1	2	3	3	1	5
		田村	15			1	2	3	4		5
		安積	15			1	2	3	4		5
		南湖	14				2	4	3		5
中田		15				2	4	3	1	5	
針生	10				2	2	2		4		
小計	149			6	18	32	42	4	47		
計	233		1	9	32	49	56	6	80		
田村消防署	署長・副署長・当直長・副当直長	6		1	3	2					
	庶務係	5				1	2	2			
	予防係	6(2)				1(2)	1	2		2	
	消防救助係	12				3	2	3		4	
	救急係	6				2	1	1	1	1	
	小計	35(2)		1	3	9(2)	6	8	1	7	
	分署等	三春	15			1	2	3	4		5
		小野	15			1	2	4	3	1	4
		滝根	14				2	4	3		5
		都路	12				2	3	3		4
		常葉	14			1	2	3	2	1	5
大越		9				2	2	2		3	
小計	79			3	12	19	17	2	26		
計	114(2)		1	6	21(2)	25	25	3	33		
合計	414(3)	1	3	22	69(2)	91(1)	102	11	115		

() 内数字は兼務職とし、実数に含まない。

5 職員階級別年齢

(H29.4.1)



6 職員研修状況

(H29.3.31)

研修別		階級別	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
消防 大学 校	総合教育	幹部科	1				1					
	専科教育	救助科	1					1				
		危険物科	1					1				
		火災調査科	1					1				
	実務講習	指揮隊長コース	1				1					
		高度救助・特別高度救助コース	1					1				
小計			6				2	4				
消防 学 校	初任教育		21								21	
	専科教育	救急科	20									20
		警防科	1							1		
		救助科	2							1		1
		火災調査科	2							1		1
		予防査察科	1									1
	幹部教育	初級幹部科	1							1		
	特別教育	指揮隊長科	2				2					
		救急救命士補助教育科	4								1	3
		救急救命士処置拡大講習 (静脈路確保等)	4							4		
		救急救命士処置拡大講習 (ビデオ喉頭鏡等)	4							4		
放射線基礎研修		3				1	2					
小計			65				3	2	12	1	47	
ふくしま自治 研修センター	一般職研修	実行力アップ研修	13					4	9			
	管理者・ 監督者研修	新任係長研修	3				3					
		新任管理者研修	2				2					
		新任課長研修	2			2						
	選択研修	政策法務講座	2							2		
		接遇研修指導者 養成講座	1						1			
メンタルヘルス講座 (組織編)		1				1						
小計			24			2	6	5	11			
その他	救急救命士養成研修(東京研修所)		2							2		
	指導救命士養成講習(九州研修所)		1				1					
	小計			3			1			2		
合計			98			2	12	11	25	1	47	

7 職員資格取得状況

(H29.4.1)

区分	種別	階級別 合計	消 正	防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士	消 防 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
消 防 部 門	大型自動車（第1種）	179			1	10	42	47	50	6		23	
	大型自動車（第2種）	19				1	7	8	2			1	
	大型特殊自動車	23					7	9	5			2	
	けん引自動車	4					1	2	1				
	玉掛技能	53				1	11	20	15	2		4	
	フォークリフト運転技能	6					1	2	3				
	移動式クレーン運転取扱業務	6					5	1					
	小型移動式クレーン運転技能	38				1	6	13	18				
	ウインチ運転特別教育	3					1	2					
	消防救急緊急自動車運転技能	1						1					
	高所作業車運転技能	7				1	1	3	2				
	三級ガソリンE自動車整備士	2				1	1						
	小型船舶（1級）	1											1
	小型船舶（2級）	12						6	3	2		1	
	小型船舶（4級）	11					7	4					
	小型船舶（5級）	1						1					
	車両系建設機械運転技能	11				2	5	2	1			1	
	高圧ガス製造（乙種機械）	1						1					
	高圧ガス製造（丙種化学特別科目）	23			1	2	6	10	3	1			
	テクニカルロープレスキュー・テクニシャン	15				1	4	5	5				
	潜水士	55				1	12	18	15	2		7	
	酸素欠乏硫化水素危険作業主任者	35				1	9	7	16	1		1	
	アルミニウム溶接技能	1							1				
	アーク安全特別教育	1							1				
	アーク溶接技能	4				1	2	1					
	アセチレン溶接技能	1					1						
	ガス切断技能	1							1				
	ガス溶接技能	20				2	10	4	1			3	
自動二輪	35			1	6	12	14	2					
大型自動二輪車	8					1	3	4					
中型自動二輪車	51				6	23	11	4			7		
小型自動二輪車	1						1						
救 急 部 門	JPTEC インストラクター	6					1	2	3				
	JPTEC プロバイダー	74				4	8	11	21	3	27		
	PTEC プロバイダー	1					1						
	BLS インストラクター	1						1					
	BLS プロバイダー	58				3	10	11	5	1	28		
	救急隊員資格者	392			3	22	69	91	102	11	94		
	救急救命士	98				4	15	24	33	3	19		
	気管挿管実施救急救命士	41				4	15	15	7				
	薬剤投与実施救急救命士	87				3	13	24	30	3	14		
	指導救命士	2					2						
	ブドウ糖溶液投与救急救命士	11					4	5	2				
	ビデオ喉頭鏡講習修了救急救命士	9					4	5					
	応急手当指導員	392			3	22	69	91	102	11	94		
特定化学物質等作業主任者技能	7				2	4	1						
特定化学物及び四アルキル鉛等作業主任者	21					4	8	6	1	2			

区分	種別	階級別	合計	消 正	防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
予 防 部 門	危険物取扱者（甲種）		3					1	1	1		
	危険物取扱者（乙種 1類）		19					8	3	5	1	2
	危険物取扱者（乙種 2類）		18					7	1	6	1	3
	危険物取扱者（乙種 3類）		24					7	2	10	1	4
	危険物取扱者（乙種 4類）		83		1	7	22	23	21	2		7
	危険物取扱者（乙種 5類）		19					7	1	7	1	3
	危険物取扱者（乙種 6類）		24					8	3	8	1	4
	危険物取扱者（丙種）		25		1	1	18	4	1			
	消防設備士（甲種 1類）		3			2		1				
	消防設備士（甲種 2類）		3			2		1				
	消防設備士（甲種 3類）		2			1		1				
	消防設備士（甲種 4類）		8			2	1	3				2
	消防設備士（甲種 5類）		1			1						
	消防設備士（甲種 特類）		1			1						
	消防設備士（乙種 1類）		3			1	2					
	消防設備士（乙種 2類）		2				2					
	消防設備士（乙種 3類）		1				1					
	消防設備士（乙種 4類）		8			1	5			2		
	消防設備士（乙種 5類）		4				2	1	1			
	消防設備士（乙種 6類）		30			6	14	6	4			
	消防設備士（乙種 7類）		2			1	1					
	予防技術検定（防火査察）		31				2	3	13	11		2
	予防技術検定（消防用設備等）		10				3	2	3	2		
	予防技術検定（危険物）		12		1	1	4	4	2			
	第一種 自家用発電設備専門技術者		2			2						
	ボイラー技士（2級）		7					3	3	1		
	ボイラー技能		6					3	1	1		1
	防災士		12			3	3	2	4			
	有機溶剤作業主任者		2				2					
	火災原因調査基礎講座		1			1						
	特殊電気工事資格者		1			1						
	電気工事士		5			1		3	1			
	特殊建築物等調査資格者		1			1						
二級建設機械施行技士		1				1						
建築士（2級）		3			1	2						
通 信 指 令 部 門	アマチュア無線		13			5	6	1	1			
	アマチュア無線（4級）		4				2	1	1			
	第一級 陸上特殊無線技士		21				4	6	9	2		
	第二級 陸上特殊無線技士（特殊乙も含む）		123		3	22	47	33	14		4	
	第三級 陸上特殊無線技士		233				21	44	67	11	90	
総 務 部 門	安全衛生推進者		2		1	1						
	第1種衛生管理者		6				4	1	1			

8 消防組合財産の状況

1 公有財産

(1) 建 物

(H29.7.14)

区 分		延床面積 (㎡)	備 考
建 物	行政財産	14,392.01	消防施設

(2) 消防施設

消防施設名	建築年月	延床面積 (㎡)	建物構造	備 考
消防本部・郡山消防署庁舎	平成11年3月	6,947.31	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階、地上6階	うち主訓練塔333.64㎡ 副訓練塔274.93㎡ 駐輪場12.96㎡
大槻基幹分署庁舎	昭和49年3月	373.25	鉄筋コンクリート造 一部2階建	
喜久田基幹分署庁舎	昭和52年3月	409.25	鉄筋コンクリート造 一部2階建	うち車庫36.00㎡
熱海分署庁舎	昭和50年11月	373.25	鉄筋コンクリート造 一部2階建	
日和田分署庁舎	昭和63年3月	395.52	鉄筋コンクリート造 平屋建	
田村分署庁舎	昭和60年2月	297.87	鉄骨造 一部コンクリート ブロック平屋建	
安積分署庁舎	昭和50年3月	373.25	鉄筋コンクリート造 一部2階建	
湖南分署庁舎	昭和56年2月	336.75	鉄筋コンクリート造 平屋建	うちボイラー室8.00㎡
中田分署庁舎	昭和57年6月	321.16	鉄筋コンクリート造 平屋建	うちボイラー室8.00㎡ ポンプ室4.41㎡
針生救急所庁舎	昭和54年3月	373.25	鉄筋コンクリート造 一部2階建	
田村消防署庁舎	平成29年7月	1,619.80	鉄筋コンクリート 一部鉄骨造 一部2階建	うち訓練塔145.95㎡
三春分署庁舎	昭和49年3月	373.25	鉄筋コンクリート造 一部2階建	
小野分署庁舎	昭和49年3月	383.92	鉄筋コンクリート造 一部2階建	うち無線通信用局舎 10.67㎡
滝根分署庁舎	昭和52年3月	373.25	鉄筋コンクリート造 一部2階建	
都路分署庁舎	昭和55年3月	296.30	鉄筋コンクリート造 平屋建	うち倉庫5.00㎡ 倉庫6.30㎡
常葉分署庁舎	昭和50年3月	373.25	鉄筋コンクリート造 一部2階建	
大越分遣所庁舎	平成16年3月	158.99	木造平屋建	
田村消防署旧庁舎	昭和49年3月	612.39	鉄筋コンクリート造 一部2階建	うち倉庫19.87㎡ 車庫129.73㎡
合 計		14,392.01		

2 物 品

(1)	消防ポンプ自動車	13台	(37)	サーバー	1式
(2)	水槽付消防ポンプ自動車	4台	(38)	システム監視装置	1式
(3)	化学消防ポンプ自動車	2台	(39)	ショートメッセージ端末	1式
(4)	屈折梯子付消防自動車	1台	(40)	ネットワークセキュリティー	1式
(5)	梯子付消防自動車	1台	(41)	移動無線設備伝送装置	1式
(6)	救助工作車	3台	(42)	遠隔制御装置	1式
(7)	小型動力ポンプ付水槽車	1台	(43)	音声合成装置	1式
(8)	指揮隊車	1台	(44)	可搬型無線機	1式
(9)	高規格救急自動車	14台	(45)	回線制御装置	1式
(10)	救急自動車	6台	(46)	基地局無線設備	1式
(11)	指令車	16台	(47)	気象情報収集装置	1式
(12)	普通乗用車	1台	(48)	空中線系設備	1式
(13)	防火広報車	1台	(49)	現場映像送信装置	1式
(14)	マイクロバス	1台	(50)	交流系電源装置	1式
(15)	資機材搬送車（普通）	1台	(51)	災害情報等表示設備	1式
(16)	救急車積載用心電図モニター	1器	(52)	指揮台	1組
(17)	半自動除細動器	1器	(53)	指令制御装置	1式
(18)	心電計・血中酸素飽和度測定器	1台	(54)	指令台	1組
(19)	救急自動車取付資器材	1式	(55)	支援情報システムサーバー	1式
(20)	画像探索機Ⅰ型	1式	(56)	車載端末装置	1式
(21)	画像探索機Ⅱ型	2式	(57)	署所端末装置	1式
(22)	熱画像直視装置	1器	(58)	消防ネットワーク及び管理装置	1式
(23)	地震警報器	1式	(59)	多重無線設備	1式
(24)	エアーテント	1張	(60)	卓上型固定移動局無線設備	1式
(25)	地震体験装置	1式	(61)	長時間録音装置	1式
(26)	煙体験装置	1式	(62)	直流系電源装置	1式
(27)	模擬消火訓練装置	1台	(63)	避雷設備	1式
(28)	防災知識診断装置（防災Q&A）	1台	(64)	非常用指令設備	1式
(29)	ブロンズ像「愛の光」	1体	(65)	非常用発電機	1式
(30)	ハンドルラック	1組	(66)	非常用発動発電機	1式
(31)	ホース乾燥機	1台	(67)	表示盤	1式
(32)	機器収納架	1組	(68)	防災情報共有システム	1式
(33)	AVコントロール卓	1組	(69)	無線統制台	1組
(34)	MDF（主配線盤）	1式	(70)	無線避雷設備	1式
(35)	eメール119受信設備	1式	(71)	無停電電源装置	1式
(36)	eメール指令設備	1式	(72)	移動式コンプレッサー	1式

※ 郡山地方広域消防組合財産規則に基づく、重要物品（2,000千円以上）について表記したもの。

9 平成29年度一般会計当初予算

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成率
1 分担金及び負担金	4,180,157	4,064,069	116,088	89.9%
2 使用料及び手数料	6,812	7,841	△1,029	0.2%
3 国庫支出金	10,500	18,156	△7,656	0.2%
4 県支出金	3,126	1,562	1,564	0.1%
5 財産収入	398	474	△76	0.0%
6 繰入金	275,564	234,595	40,969	5.9%
7 繰越金	10,000	10,000	0	0.2%
8 諸収入	10,963	13,661	△2,698	0.2%
9 組合債	152,900	119,000	33,900	3.3%
歳入合計	4,650,420	4,469,358	181,062	100%

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成率
				特定財源			一般財源	
				国・県 支出金	組合債	その他		
1 議会費	560	2,492	△1,932				560	0.0%
2 総務費	231,910	246,410	△14,500			38	231,872	5.0%
3 消防費	4,236,377	4,077,072	159,305	13,626	152,900	334,266	3,735,585	91.1%
4 公債費	173,573	135,384	38,189			91,664	81,909	3.7%
5 予備費	8,000	8,000	0				8,000	0.2%
歳出合計	4,650,420	4,469,358	181,062	13,626	152,900	425,968	4,057,926	100%

10 構成市町普通分担金 (過去5年間の予算額の推移)

(単位：千円)

	郡山市	田村市	三春町	小野町	合計
平成25年度	2,839,851	684,421	181,783	159,945	3,866,000
平成26年度	2,831,209	690,466	192,286	160,039	3,874,000
平成27年度	2,856,180	695,072	193,641	161,107	3,906,000
平成28年度	2,889,599	704,069	195,100	162,232	3,951,000
平成29年度	2,960,595	716,784	200,502	163,119	4,041,000

予 防



少年消防クラブリーダー研修

1 月別火災発生状況



月別火災発生件数及び損害額

(単位：件、千円)

月別	市町	平成28年				合計 (A)	平成27年 (B)	増減 (C)=(A)-(B)
		郡山市	田村市	三春町	小野町			
1月	件数	8	2		2	12	4	8
	損害額	2,459	2,386		6,728	11,573	312	11,261
2月	件数	10	1		1	12	5	7
	損害額	1,180	2,000		100	3,280	10,142	△6,862
3月	件数	17	8	1	1	27	18	9
	損害額	4,769	13,498			18,267	1,348	16,919
4月	件数	8	1	2		11	12	△1
	損害額	1,618	3,120	86		4,824	7,399	△2,575
5月	件数	6			1	7	20	△13
	損害額	8,565				8,565	18,924	△10,359
6月	件数	4	1			5	10	△5
	損害額	832	266			1,098	2,550	△1,452
7月	件数	8	2			10	7	3
	損害額	6,494				6,494	54,632	△48,138
8月	件数	5	1	1		7	6	1
	損害額	973	1,485			2,458	6,223	△3,765
9月	件数	2	1	1		4	9	△5
	損害額	5	1,606			1,611	10,341	△8,730
10月	件数	9	3			12	11	1
	損害額	3,376	357			3,733	28,705	△24,972
11月	件数	12			1	13	6	7
	損害額	36,636			557	37,193	39,256	△2,063
12月	件数	5				5	8	△3
	損害額	2,653				2,653	57,523	△54,870
計	件数	94	20	5	6	125	116	9
	損害額	69,560	24,718	86	7,385	101,749	237,355	△135,606

2 市町別火災発生状況

区 分	平成28年					平成27年 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)
	郡山市	田村市	三春町	小野町	合 計 (A)		
出火件数合計 (件)	94	20	5	6	125	116	9
建物	41	12	2	3	58	63	△5
林野	6		1		7	6	1
車両	13			1	14	15	△1
その他	34	8	2	2	46	32	14
焼損棟数 (棟)	52	20	2	5	79	91	△12
全焼	13	10	1	3	27	32	△5
半焼	7	2			9	3	6
部分焼	17	3		1	21	34	△13
ぼや	13	5	1	1	20	22	△2
爆発	2				2	0	2
延焼棟数 (棟)	11	8	0	2	21	30	△9
全焼	4	4		1	9	8	1
半焼		1			1	0	1
部分焼	7			1	8	16	△8
ぼや		3			3	6	△3
建物焼損面積 (㎡)	1,463	848	23	144	2,478	4,782	△2,304
建物焼損表面積 (㎡)	22	6			28	78	△50
林野焼損面積 (a)	470		40		510	337	173
死者 (人)	6	3		1	10	13	△3
負傷者 (人)	10	2	1	1	14	22	△8
り災世帯 (世帯)	37	7	1	3	48	46	2
全損	9	1		2	12	20	△8
半損	7	1			8	2	6
小損	21	5	1	1	28	24	4
り災人数 (人)	62	12	5	6	85	125	△40
損害額 (千円)	69,560	24,718	86	7,385	101,749	237,355	△135,606
建物	64,362	24,718	86	7,285	96,451	233,910	△137,459
林野	1,464				1,464	31	1,433
車両	3,590			100	3,690	1,739	1,951
その他	144				144	1,675	△1,531
(爆発)	6,760				6,760	0	6,760
出火率※ (件)					3.10	2.89	0.21

※出火率：人口1万人あたりに対する1年間の火災発生件数（小数第3位四捨五入）

なお、平成28年については、平成28年1月1日現在の人口（402,853人）を基準とした。

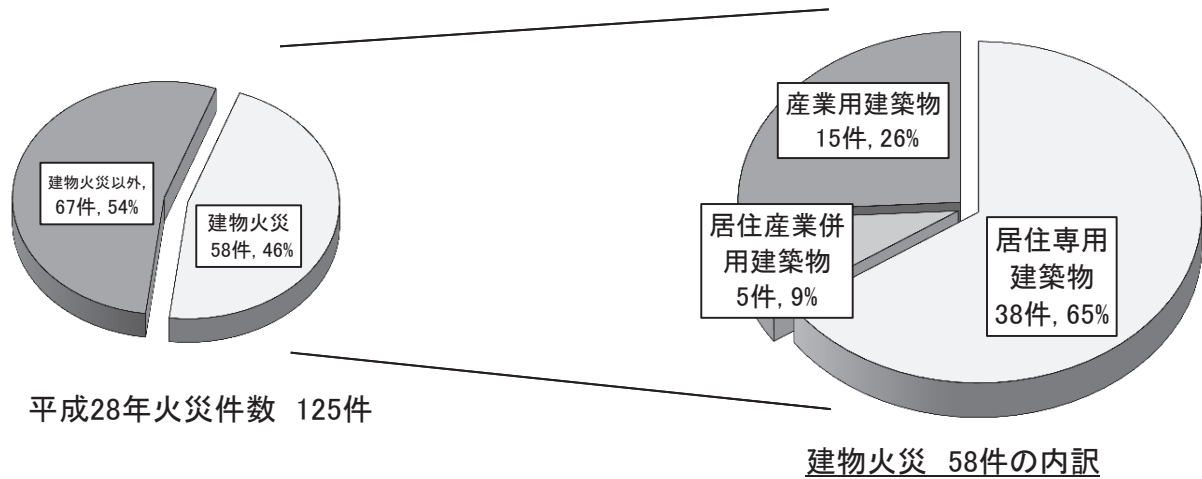
3 市町別・原因別火災発生状況

原因	市町	郡山市	田村市	三春町	小野町	計
たき火		7	2			9
放火の疑い		26	6	1	1	34
たばこ		7	1			8
ストーブ		3				3
こんろ		11	1	1		13
放火		6	2		2	10
マッチ・ライター		1				1
溶接機・切断機						
配線器具		2	1	1		4
火あそび						
煙突・煙道						
電灯・電話等の配線		5	1			6
風呂・かまど		1	1			2
その他		23	2	1	2	28
不明		2	3	1	1	7
合計		94	20	5	6	125

4 署所別火災発生状況

区分	平成28年				平成27年				対前年比				
	件数	損害額 (千円)	死者	傷者	件数	損害額 (千円)	死者	傷者	件数	損害額 (千円)	死者	傷者	
郡山消防署管内	郡山	31	17,863	1	7	26	36,018		3	5	△18,155	1	4
	大槻	18	31,013	3	2	5	38,595			13	△7,582	3	2
	喜久田	2	8			8	2,419	1		△6	△2,411	△1	
	熱海	2	832			2	1,110				△278		
	日和田	14	7,667			3	1,660			11	6,007		
	田村	13	3,435	1		13	3,182	3			253	△2	
	安積	5	575			9	62,853	1	7	△4	△62,278	△1	△7
	湖南	1			1	1	100		1		△100		
	中田	6	8,137	1		4	65			2	8,072	1	
	針生	2	30			5	6,144			△3	△6,114		
小計	94	69,560	6	10	76	152,146	5	11	18	△82,586	1	△1	
田村消防署管内	田村	15	20,846	2	1	10	51,242	3	2	5	△30,396	△1	△1
	三春	5	86		1	15	9,010	1	7	△10	△8,924	△1	△6
	小野	6	7,385	1	1	5	13,602	2	1	1	△6,217	△1	
	滝根	1	2,386			2	447			△1	1,939		
	都路	2	1,486	1		1				1	1,486	1	
	常葉					5	10,558	1	1	△5	△10,558	△1	△1
大越	2			1	2	350	1			△350	△1	1	
小計	31	32,189	4	4	40	85,209	8	11	△9	△53,020	△4	△7	
合計	125	101,749	10	14	116	237,355	13	22	9	△135,606	△3	△8	

5 建築物用途別出火件数

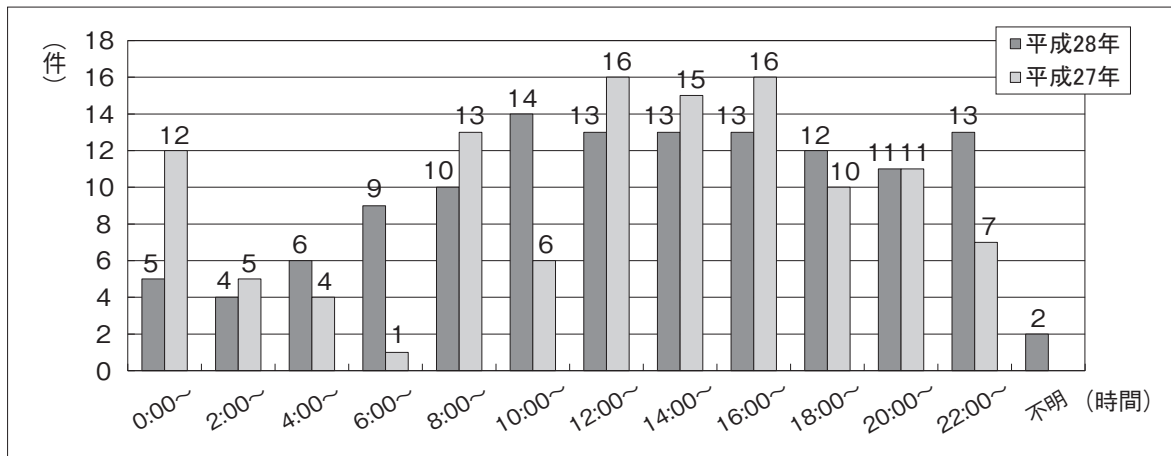


6 市町別建築物用途別出火件数

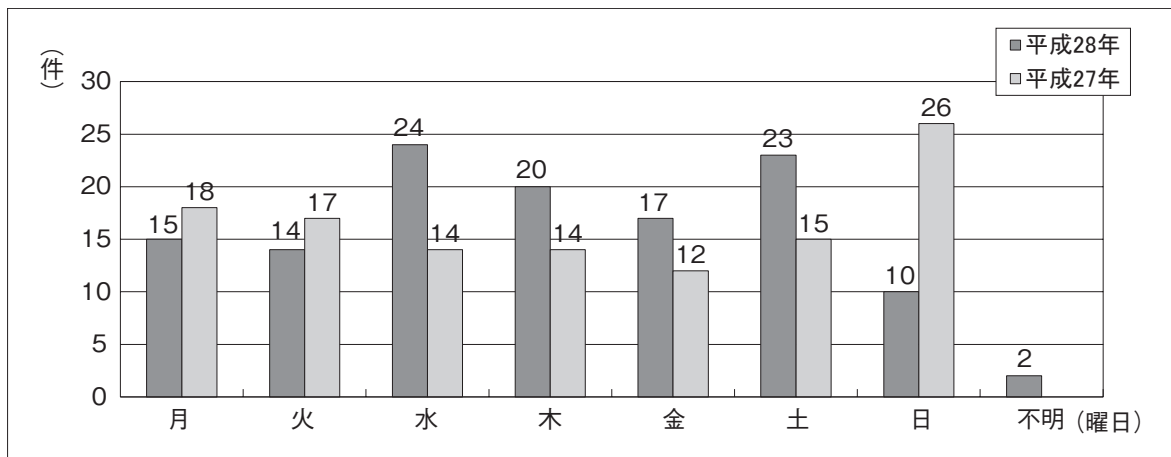
(H28.12.31)

用途		市町	郡山市	田村市	三春町	小野町	合計	
建 物	居住専用	居 住	20	7	1	3	31	
		付 属 別 棟	3	3	1		7	
		小 計	23	10	2	3	38	
	居住産業併用建築物	農 林 水 産						
		鉱 工 業						
		商 業	3					3
		サ ー ビ ス	2					2
		そ の 他						
		小 計	5					5
	産業用建築物	事 務 所	1					1
		店 舗	2					2
		工 場・作 業 場	3	1				4
		倉 庫	5					5
		そ の 他	2	1				3
		小 計	13	2				15
合 計		41	12	2	3	58		
建 物 以 外	林 野	6			1		7	
	車 両	13				1	14	
	そ の 他	34	8		2	2	46	
合 計		94	20	5	6	125		

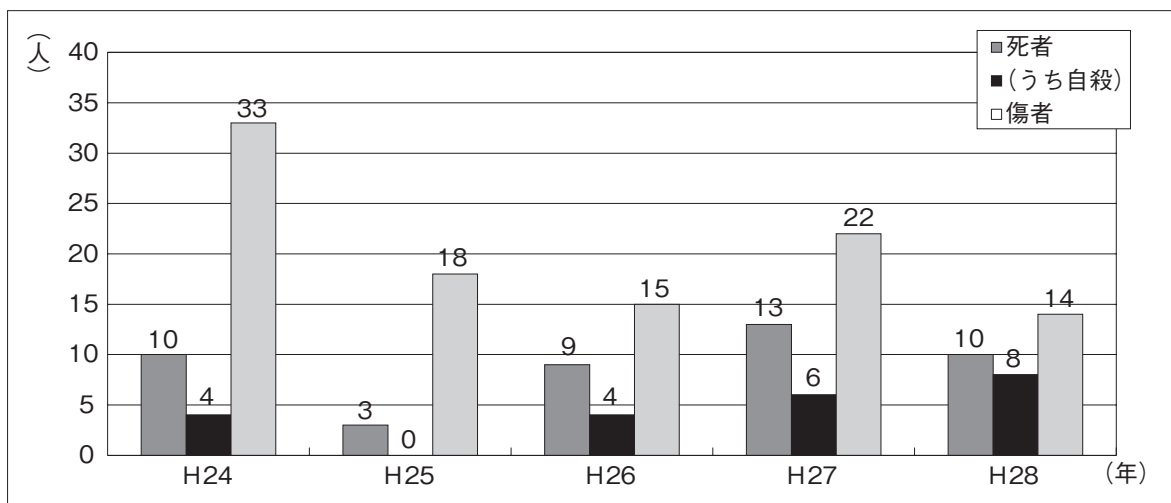
7 時間別火災発生状況



8 曜日別火災発生状況



9 火災による死傷者の推移



10 階層別防火対象物

(H29.3.31)

項目	対象物	階層													合計			
		地下1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		13以上		
1	イ 劇場・映画館等		2	6	6	2	1										17	
	ロ 公会堂・集会場		200	113	11	3	2	1									330	
2	イ キャバレー・カフェ等		1				1										2	
	ロ 遊技場・ダンスホール		23	29	1			1									54	
ニ	風営法に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗その他これらに類するもの			1		1											2	
	カラオケボックス・物品を個室において客に利用させる店舗		3	5	2	1											11	
3	イ 待合・料理店等				1	1											2	
	ロ 飲食店		158	83	13	10	8	1									273	
4	百貨店・マーケット等		477	188	15	11											691	
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所等		35	87	25	9	9	4	3		1	6	2	1	1		183	
	ロ 寄宿所・下宿・共同住宅		34	3,776	668	302	104	47	37	35	11	15	9	12	32		5,082	
イ	(1) 次のいずれにも該当する病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。） (i) 診療科名中に特定診療科名（内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。(2)(i)において同じ。）を有すること。 (ii) 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第七条第二項第四号に規定する療養病床又は同項第五号に規定する一般病床を有すること。		4	8	7	6	8	5	3	3							44	
	(2) 次のいずれにも該当する診療所 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。 (ii) 四人以上の患者を入院させるための施設を有すること。		1	5		2												8
	(3) 病院（(1)に掲げるものを除く。）、患者を入院させるための施設を有する診療所（(2)に掲げるものを除く。）又は入所施設を有する助産所		4	10	4	2	1	1										22
	(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所		47	131	17	1	1			1								198
ロ	(1) 老人短期入所施設その他これらに類する施設		47	68	6	4	1										126	
	(2) 救護施設			1													1	
	(3) 乳児院																	
	(4) 障害児入所施設		1	1	1												3	
	(5) 障害者支援施設その他これらに類する施設		5														5	
ハ	(1) 老人デイサービスセンターその他これらに類する施設		40	32	1	1											74	
	(2) 更正施設																	
	(3) 助産施設その他これらに類する施設		57	37	1												95	
	(4) 児童発達支援センターその他これらに類する施設		5	4													9	
	(5) 身体障害者福祉センターその他これらに類する施設		25	25	2												52	
ニ 幼稚園又は特別支援学校		29	30	6													65	
7	小学校・中学校・高等学校等		152	175	130	27	16	4	2	1	1	1					509	
8	図書館・博物館・美術館等		3	10	3	1											17	
9	イ 公衆浴場（蒸気浴場・熱気浴場等）		3	5	1												9	
	ロ 公衆浴場（上記以外の公衆浴場）		8	2													10	
10	停車場・船舶等の発着場等		2	1													3	
11	神社・寺院・教会等		53	64	5	1											123	
12	イ 工場・作業場		999	744	54	14	3	2									1,816	
	ロ 映画スタジオ等			1	1		1										3	
13	イ 自動車庫・駐車場		82	20	4	3	1	2									112	
	ロ 飛行機等の格納庫																	
14	倉庫	1	865	500	33	5											1,404	
15	前各項に該当しない事業所	1	711	1,101	213	60	29	11	9	8	8	2	2				2,155	
16	イ 特定防火対象物が存する複合用途対象物		112	727	274	91	48	31	16	11	7	2	3	1	3		1,326	
	ロ 上記以外の複合用途対象物		48	600	282	48	29	16	10	2	1		2		1		1,039	
16の2	地下街																	
16の3	準地下街																	
17	重要文化財等の建造物		2	1	1												4	
18	アーケード（延長50m以上）		4														4	
19	市町村長の指定する山林																	
20	総務省令で定める舟車																	
合計			24,242	8,591	1,788	606	263	126	80	61	29	26	18	14	37		15,883	

11 市町別防火対象物

(H29.3.31)

項目	対象物	市町	郡山市	田村市	三春町	小野町	合計
1	イ 劇場・映画館等		13	1	2	1	17
	ロ 公会堂・集会場		232	54	18	26	330
2	イ キャバレー・カフェ等		2				2
	ロ 遊技場・ダンスホール		47	6		1	54
	ハ 風営法に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗その他これらに類するもの		2				2
ニ	カラオケボックス・物品を個室において客に利用させる店		10	1			11
3	イ 待合・料理店等		1		1		2
	ロ 飲食店		245	15	8	5	273
4	百貨店・マーケット等		598	56	13	24	691
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所等		144	17	14	8	183
	ロ 寄宿所・下宿・共同住宅		4,846	145	49	42	5,082
イ	(1)次のいずれにも該当する病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。) (i)診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。)(2)(i)において同じ。)を有すること。 (ii)医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第七条第二項第四号に規定する療養病床又は同項第五号に規定する一般病床を有すること。		40	2	1	1	44
	(2)次のいずれにも該当する診療所 (i)診療科名中に特定診療科名を有すること。 (ii)四人以上の患者を入院させるための施設を有すること。		6	2			8
	(3)病院((1)に掲げるものを除く。)、患者を入院させるための施設を有する診療所((2)に掲げるものを除く。)又は入所施設を有する助産所		12	9		1	22
	(4)患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所		176	7	8	7	198
ロ	(1)老人短期入所施設その他これらに類する施設		92	18	11	5	126
	(2)救護施設		1				1
	(3)乳児院						
	(4)障害児入所施設		3				3
	(5)障害者支援施設その他これらに類する施設		1	4			5
ハ	(1)老人デイサービスセンターその他これらに類する施設		56	9	6	3	74
	(2)更正施設						
	(3)助産施設その他これらに類する施設		79	7	4	5	95
	(4)児童発達支援センターその他これらに類する施設		7	1		1	9
	(5)身体障害者福祉センターその他これらに類する施設		39	9	4		52
ニ	幼稚園又は特別支援学校		55	7	2	1	65
7	小学校・中学校・高等学校等		411	42	29	27	509
8	図書館・博物館・美術館等		10	3	3	1	17
9	イ 公衆浴場(蒸気浴場・熱気浴場等)		6		3		9
	ロ 公衆浴場(上記以外の公衆浴場)		10				10
10	停車場・船舶等の発着場等		2			1	3
11	神社・寺院・教会等		78	25	14	6	123
12	イ 工場・作業場		1,377	254	100	85	1,816
	ロ 映画スタジオ等		3				3
13	イ 自動車庫・駐車場		92	12	4	4	112
	ロ 飛行機等の格納庫						
14	倉庫		1,103	156	64	81	1,404
15	前各項に該当しない事業所		1,733	251	94	77	2,155
16	イ 特定防火対象物が存する複合用途対象物		1,150	104	54	18	1,326
	ロ 上記以外の複合用途対象物		946	45	36	12	1,039
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	重要文化財等の建造物		4				4
18	アーケード(延長50m以上)		4				4
19	市町村長の指定する山林						
20	総務省令で定める舟車						
合計			13,636	1,262	542	443	15,883

12 年度別条例に基づく各種届出状況

(H29.3.31)

種別 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28
防火対象物使用開始（変更）届	476	350	381	367	338
禁止行為の解除承認申請	167	88	152	120	103
火を使用する設備等の設置（変更）届	129	78	91	78	74
電気設備設置（変更）届	179	162	160	260	102
水素ガスを充てんする気球の設置届					
火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生するおそれのある行為の届出	301	226	276	362	259
煙火打上げ・仕掛け届	219	242	280	290	245
催物開催届	49	41	63	38	35
露店等の開設届			166	282	314
少量危険物・指定可燃物貯蔵（取扱い）届	103	145	117	67	59
消防活動上支障ある行為等の届	98	41	115	241	67
少量危険物・指定可燃物貯蔵（取扱い）廃止届	53	32	58	49	39
タンクの水張り検査等申請	3			2	2
水道断・減水届	21	14	19	35	8
指定洞道等（新規・変更）届					
合計	1,798	1,419	1,878	2,191	1,645

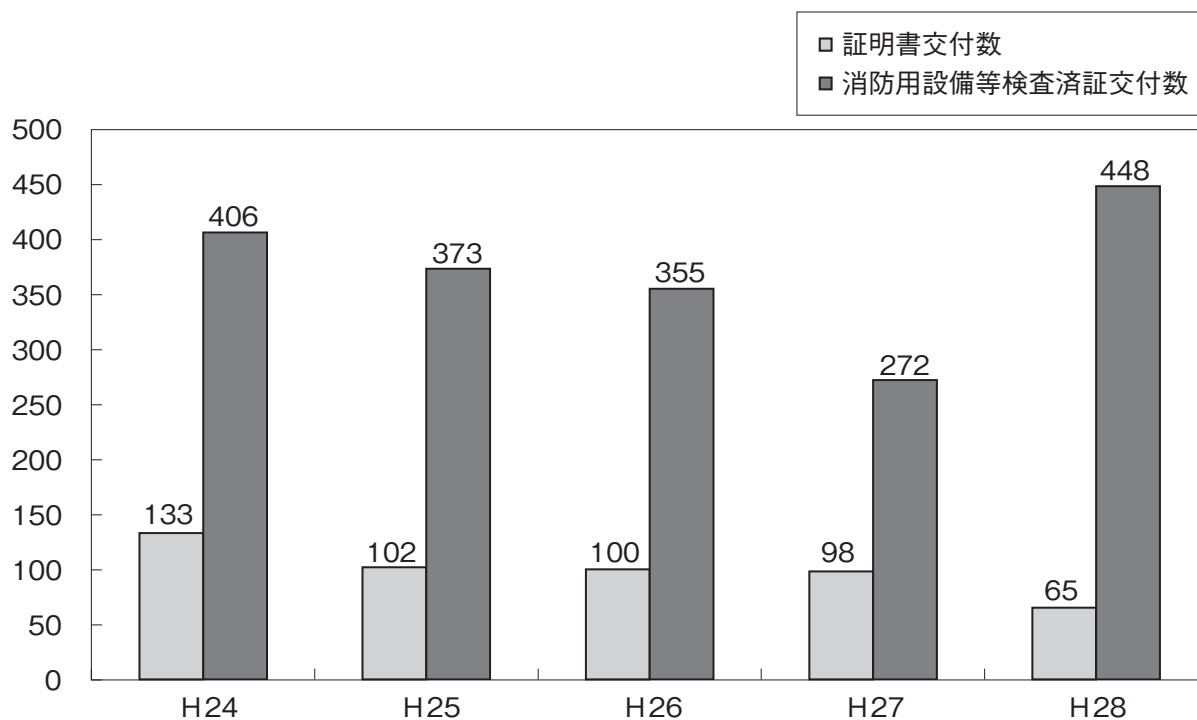
13 年度別火災予防条例以外の各種届出等状況

(H29.3.31)

種別 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28
防火管理者選任（解任）届	801	699	665	766	789
消防計画（防火管理に係る）	1,225	1,196	1,209	1,284	1,164
防災管理者選任（解任）届	12	9	7	6	17
消防計画（防災管理に係る）	11	2	19	1	3
自衛消防組織設置（変更）届出書	10	85	25	10	7
消火設備	422	441	427	313	406
警報設備	666	638	677	400	723
避難設備	322	332	357	271	335
消火活動上必要な施設	9	16	1	5	20
意見書交付申請			14		
圧縮アセチレンガス等の貯蔵（取扱い）開始（廃止）届	104	64	112	82	154
合計	3,582	3,482	3,513	3,138	3,618

14 年度別証明書等交付件数

(H29.3.31)



15 市町別危険物施設

(H29.3.31)

施設		市町	郡山市	田村市	三春町	小野町	合 計
製 造 所			24		9	3	36
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		191	20	24	15	250
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		143	8	23	3	177
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		33	1			34
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		305	36	17	21	379
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所						
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		302	22	9	11	344
	屋 外 貯 蔵 所		52	4	1	5	62
	小 計		1,026	91	74	55	1,246
取 扱 所	給 油 取 扱 所		194	40	5	14	253
	うちセルフ型		39	6	1	4	50
	販 売 取 扱 所		8				8
	一 般 取 扱 所		170	40	19	13	242
小 計		372	80	24	27	503	
合 計			1,422	171	107	85	1,785

16 年度別危険物施設認可・再交付・各種届出状況

(H29.3.31)

種別	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
予防規定制定（変更）認可申請	13	7	5	5	1
危険物保安統括管理者選任・解任届					
危険物保安監督者選任・解任届	89	123	84	108	101
譲渡引渡し届	30	13	12	27	10
品名、数量又は指定数量の倍数変更届	44	31	46	36	30
完成検査済証等再交付申請		5	5	5	2
許可書等再交付申請		5	4	5	
廃止届	89	61	70	71	46
合計	265	245	226	257	190

17 倍数別危険物施設

(H29.3.31)

施設 倍数	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所		小 計
5倍以下	5	111	36	23	220		227	16	633	10	2	100	112	750
5倍を超え ～10倍以下	2	57	21	10	82		10	16	196	13	3	54	70	268
10～50	14	32	55	1	59		31	30	208	74	3	71	148	370
50～100	7	18	19		12		72		121	31		6	37	165
100～150	2	21	3		2		4		30	25		1	26	58
150～200	1	3	11		1				15	41		2	43	59
200～1,000	4	4	19		3				26	59		5	64	94
1,000～5,000	1	2	9						11			2	2	14
5,000～10,000		1	3						4					4
10,000倍を 超えるもの		1	1						2			1	1	3
合計	36	250	177	34	379		344	62	1,246	253	8	242	503	1,785

18 年度別危険物施設許可等処理状況

(H29.3.31)

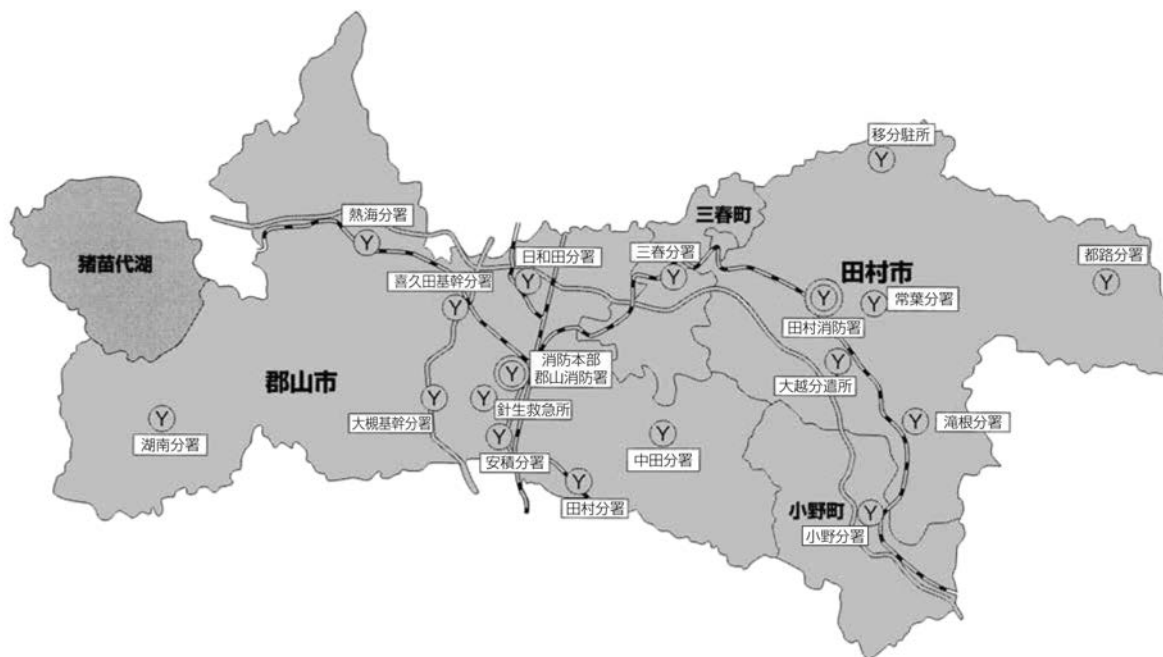
施設別		年度	H24	H25	H26	H27	H28
製 造 所	設 置 許 可			1			
	変 更 許 可	16	20	13	15	15	
	設 置 完 成		1				
	変 更 完 成	14	21	12	16	12	
屋 内 貯 蔵 所	仮 使 用 承 認	16	16	13	12	12	
	設 置 許 可	6	3	8	7	5	
	変 更 許 可	1	10	3	1	2	
	設 置 完 成	5	2	7	6	4	
	変 更 完 成	1	10	3	1	1	
屋 外 タ ン ク 所	仮 使 用 承 認	1	7	2	1	2	
	設 置 許 可	5	2	1		3	
	変 更 許 可	4	3	5		4	
	設 置 完 成	4	3		1	3	
	変 更 完 成	6	4	5		3	
屋 内 タ ン ク 所	仮 使 用 承 認	1	1	3		1	
	設 置 許 可			1			
	変 更 許 可			1			
	設 置 完 成				1		
地 下 タ ン ク 所	変 更 完 成			1			
	設 置 許 可	7	5	7	3	3	
	変 更 許 可	8	16	7	9	6	
	設 置 完 成	6	5	7	2	6	
	変 更 完 成	8	16	7	6	8	
簡 易 タ ン ク 所	仮 使 用 承 認	3	4	1	1		
	設 置 許 可						
	変 更 許 可						
	設 置 完 成						
移 動 タ ン ク 所	変 更 完 成						
	設 置 許 可	12	21	15	7	15	
	変 更 許 可	30	20	19	27	17	
	設 置 完 成	12	21	15	7	13	
	変 更 完 成	30	20	19	27	18	
屋 外 貯 蔵 所	仮 使 用 承 認				2		
	設 置 許 可						
	変 更 許 可	1					
	設 置 完 成				2		
給 油 取 扱 所	変 更 完 成	1					
	設 置 許 可	3		4		4	
	変 更 許 可	79	62	61	57	41	
	設 置 完 成	3		3	1	4	
	変 更 完 成	73	69	59	56	41	
販 売 取 扱 所	仮 使 用 承 認	72	55	52	53	36	
	設 置 許 可				1		
	変 更 許 可						
	設 置 完 成				1		
一 般 取 扱 所	変 更 完 成						
	設 置 許 可	5	5	4	5	4	
	変 更 許 可	33	39	28	27	24	
	設 置 完 成	3	5	4	3	5	
	変 更 完 成	32	41	26	29	21	
合 計	仮 使 用 承 認	23	34	26	21	20	
	設 置 許 可	38	37	40	25	34	
	変 更 許 可	172	170	137	136	109	
	設 置 完 成	33	37	36	24	35	
完 成 検 査 前 検 査 (水 圧)	変 更 完 成	165	181	132	135	104	
	仮 使 用 承 認	116	117	97	88	71	
完 成 検 査 前 検 査 (水 張)							
仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱 承 認							
		24	24	15	5	1	
		10	3	16	5	14	
		9	2	5	1	3	

消 防



危険物災害対応訓練

1 消防本部・消防署等位置図



2 車両配置状況

(H29.4.1)

車 両	所 属	消 防 本 部	郡 山 消 防 署 管 内									田 村 消 防 署 管 内						合 計				
			郡 山 消 防 署	分 署 等								田 村 消 防 署	分 署 等									
				大 槻	喜 久 田	熱 海	日 和 田	田 村	安 積	針 生	湖 南		中 田	移	三 春	小 野	滝 根		都 路	常 葉	大 越	
消防ポンプ自動車			2	1			1	1	1		1	1	1		1	1	1	1			13	
水槽付消防ポンプ自動車			1		1	1													1		4	
化学消防ポンプ自動車			2																		2	
小型動力ポンプ付水槽車											1										1	
梯子付消防自動車			2																		2	
救助工作車			1		1							1									3	
資機材搬送車			3									1									4	
マイクロバス		1																			1	
救急自動車			1				1				1	1	1			1	1				7	
高規格救急自動車			1	1	1	1		1	1	1		1	1	1				1	1		13	
指令車			3	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1			18	
指揮車		1	1									1									3	
連絡車等			6																	1	7	
合 計		8	17	3	4	3	3	3	3	2	3	3	8	1	3	3	3	3	3	3	2	78

※日和田分署に配置している救急自動車は、高規格救急自動車として運用しています。

3 消防車両出動状況

(H28.12.31)

	出動回数	出動延人員	出動延車両	車 両 別						
				ポンプ車	タンク車	化学車	救 助 工作車	広報車	その他 の車両	
火災	124	2,190	645	244	113	23	46	10	209	
うち林野火災	7	181	58	22	11	1	1	3	20	
風水害等の災害	24	94	24	16	6	0	1	1	0	
捜索 ※1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
誤報等	26	251	63	27	19	2	6	0	9	
その他の出動	警察との協力 ※2	0	0	0	0	0	0	0	0	
	焼跡処理 ※3	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公共作業 ※4	0	0	0	0	0	0	0	0	
	危険排除 ※5	78	375	99	26	40	18	7	1	7
	後方支援 ※6	83	392	107	41	20	13	24	3	6
	ヘリポート確保	14	47	15	7	1	0	2	5	0
	その他 ※7	429	2,179	559	261	128	63	45	3	59
	小 計	604	2,993	780	335	189	94	78	12	72
合 計	778	5,528	1,512	622	327	119	131	23	290	

- ※1 山岳遭難、水難、航空機又は船舶の遭難に出動したもの。
- ※2 水難事故等で時間経過から死亡が確定的となっている場合に出動したもの。
- ※3 火災鎮火後、時間をおいて警戒に出動したもの。
- ※4 側溝等の排水作業、強風時の粉塵拡散防止作業に出動したもの。
- ※5 ガソリン等が流出し、二次災害防止及び流水汚染防止のため回収、除去作業等に出動したもの。
- ※6 救急出動や救助出動に伴い後方支援のために出動したもの。
- ※7 「その他の出動」の各項目以外の内容で出動したもの。

4 一般業務出向状況

(H28.12.31)

	出向回数	出向延人員	出向延車両	車 両 別					
				ポンプ車	タンク車	化学車	救 助 工作車	広報車	その他 の車両
演習訓練 ※1	2,118	9,919	1,683	547	297	68	177	89	499
広報・指導 ※2	1,200	4,020	1,352	319	95	21	132	309	470
警防調査 ※3	512	1,472	532	145	31	15	25	100	232
火災原因調査 ※4	163	727	239	45	12	5	21	73	69
特別警戒 ※5	3,062	7,876	2,981	328	101	10	140	840	1,585
予防査察 ※6	2,143	7,358	2,228	503	77	28	284	249	1,011
合 計	9,198	31,372	9,015	1,887	613	147	779	1,660	3,866

- ※1 関係機関と合同で行う演習訓練で消防車両が出向したもの及び消防機関単独で訓練したもの。
- ※2 住民等が行う消防訓練に対して指導したもの。(消防操法指導を含む)
- ※3 地水利、危険区域、対象物調査等したもの。
- ※4 火災の原因、損害調査したもの。
- ※5 火災警報発令時、火災期、台風時、花火大会、祭礼等における火災等の警戒したもの。
- ※6 消防法令により、消防用設備の設置について規制される対象建物の立入調査したもの。

5 水防活動状況

	月 日	内 容	場 所	人 員	車 両
1	8月2日	ゲリラ豪雨に伴う水害等への対応	郡山市（喜久田町地内ほか4か所）	12	4
2	8月17日	台風7号に伴う水害等への対応	郡山市（喜久田町地内ほか4か所） 田村郡（小野町地内ほか17か所）	23	10

6 平成28年中の主な消防訓練

	月 日	訓 練 種 目	訓 練 場 所	参加 機関	参加 人員	参加 車両	ヘリコ プター
1	1月19日	2市2町・消防本部合同 図上訓練	郡山地方広域消防組合 消防本部	6	77		
2	1月22日	文化財防火デーに伴う消 防訓練	堂山王子神社（田村市）	6	50	5	
3	1月24日	文化財防火デーに伴う消 防訓練	善導寺（郡山市）	3	52	5	
4	2月29日	春季火災予防運動に伴う 消防訓練	郡山商工会議所会館	2	132	5	
5	6月7日	危険物安全週間に伴う危 険物災害対応訓練	日本オイルターミナル株 式会社（郡山市）	3	42	10	
6	6月9日	危険物施設災害対応訓練	日本化学工業株式会社 （三春町）	4	113	8	
7	8月27日	郡山市総合防災訓練	郡山市立芳山小学校・第 二中学校周辺	67	1,900	73	
8	9月11日	小野町総合防災訓練	小野町B&G海洋セン ター周辺	13	700	24	
9	10月2日	田村市総合防災訓練	田村市滝根町	24	800	40	1
10	10月4日	夜間総合訓練	特別養護老人ホームとき わ荘	5	190	3	
11	10月12日	ソニーエナジー・デバイ ス株式会社消防訓練	ソニーエナジー・デバイ ス株式会社（郡山市）	2	1,227	7	
12	10月23日	三春町消防ふれあいデー	三春町営グラウンド	22	2,000	38	
13	10月30日	林野火災防ぎょ訓練	常葉運動場周辺（田村市）	3	242	28	1
14	11月5日	秋季火災予防運動に伴う 消防訓練	公益財団法人星総合病院 （郡山市）	2	215	4	

7 相互応援協定

本組合の消防力のみでは、対処し難い大規模災害や本組合境界付近で発生した災害等に対し、円滑有効な消防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、下表のとおり応援協定を締結し、消防力の効率的な運用を図っています。

(1) 相互応援協定

名 称	締結年月日	締 結 先	応援内容
消防相互応援協定	昭和48年12月1日	双葉地方広域市町村圏組合消防本部 安達地方広域行政組合消防本部 須賀川地方広域消防本部 白河地方広域市町村圏消防本部	火 災 救 急
	昭和49年1月1日	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部	その他の災害
	昭和49年8月6日	いわき市消防本部	

(2) 高速道路応援協定

名 称	締結年月日	締 結 先	応援内容
東北自動車道 消防相互応援協定	平成2年4月1日	須賀川地方広域消防本部 安達地方広域行政組合消防本部 白河地方広域市町村圏消防本部 福島市消防本部	火 災 救 急 その他の災害
磐越自動車道 消防相互応援協定	平成8年10月17日	安達地方広域行政組合消防本部 会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部 いわき市消防本部 喜多方地方広域市町村圏組合消防本部	
あぶくま高原道路 消防相互応援協定	平成23年3月26日	須賀川地方広域消防本部 白河地方広域市町村圏消防本部	

(3) 福島空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定

名 称	締結年月日	締 結 先	応 援 内 容
福島空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	平成5年3月20日	福 島 県	航空及びその周辺における航空機に関する火災、その他の災害に際して被害の防止又は軽減を図る。

(4) 大規模災害等の応援協定

名 称	締結年月日	締 結 先	応 援 内 容
福島県広域消防 相互応援協定	平成9年12月26日	県内消防本部	大規模及び特殊な災害が発生し又は発生するおそれのある場合、消防本部が相互に応援体制を確立有効に対処する。
福島県広域消防相互応援協定に基づく避難指示区域内の広域応援隊活動方針	平成25年10月31日	県内消防本部	東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故に伴い設定された、避難指示区域内における福島県消防広域応援隊の活動方針を定め、災害が発生し又は発生するおそれのある場合、消防本部が相互に応援体制を確立し有効に対処する。
福島県広域消防相互応援協定に基づく東京電力福島第一原子力発電所での多数傷病者発生時における広域応援隊の活動方針	平成25年10月31日	県内消防本部	東京電力福島第一原子力発電所で多数傷病者が発生し、双葉地方広域市町村圏組合消防本部の搬送能力を超えた救急搬送が生じた場合、消防本部が相互に応援体制を確立し有効に対処する。

(5) 火災原因調査に係る相互応援協定

名 称	締結年月日	締 結 先	応 援 内 容
火災原因調査に係る相互応援協定	平成11年12月27日	県内消防本部	大規模火災及び相互応援体制による原因調査が必要と認める特異火災発生時に有効に対処する。

(6) 建設機械等の貸借に関する協定書

名 称	締結年月日	締 結 先	応 援 内 容
建設機械等の貸借に関する協定書	平成11年4月1日	レンタルのニッケン郡山営業所 ステップレンタル株式会社	地震、水火災等の災害及び事故並びに訓練の際に建設機械等を借受けすることに関する事。
消防活動等の協力に関する協定書	平成19年6月18日	有限会社 福島クリーン搬送センター	地震、水火災等の災害及び事故並びに訓練の際に大型レッカー車等を活用し消防活動等への協力。

8 消防水利の現存数

(H28.12.31)

	消防水利現存数				耐震性 貯水槽	合計
	公設消火栓	公設防火水槽		小計		
		40m ³ 未満	40m ³ 以上			
郡山市	3,540	76	411	487	15	4,042
田村市	471	370	204	574		1,045
三春町	290	9	234	243	6	539
小野町	124	35	51	86		210
合計	4,425	490	900	1,390	21	5,836

●耐震性貯水槽

- 1 大規模な地震などの災害時に、飲料水の確保と火災時には消火用として活用できる水槽です。
- 2 この貯水槽は、水道管を太くした形で普段は常にきれいな水が流れています。
- 3 地震で配水管が壊れた場合、自動的に弁が作動し、水槽内の水が飲料水として確保されます。
- 4 貯水槽1基（50m³）で、約16,000人分の一日分の飲料水を確保できます。

○郡山市	希望ヶ丘団地	100m ³	○郡山市	荒井中央公園	50m ³
	芳賀小学校	50m ³		郡山駅西口広場	50m ³
	四ッ長公園	50m ³		21世紀記念公園	50m ³
	行健小学校	50m ³		芳山公園	50m ³
	開成山公園	50m ³	○三春町	みはる交流館まほら	80m ³
	酒蓋公園	50m ³		役場東側駐車場	100m ³
	香久池公園	50m ³		若松屋駐車場	80m ³
	西部公園	50m ³		旧ヨークベニマル跡地(中町)	80m ³
	西ノ内公園	50m ³		三春中学校駐車場	80m ³
	緑ヶ丘ふれあいセンター	50m ³		平沢工業団地	40m ³
	郡山消防署	50m ³			

救 急



多数傷病者事故対応訓練

1 署所別救急出動件数及び搬送人員 (上段：出動件数) (下段：搬送人員)

(H28.12.31)

署 所	種 別	合 計	救 急 事 故 種 別													
			火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 材 搬 送	そ の 他
郡 山 消 防 署	郡 山 消 防 署	3,412	17		1	326	19	16	400	24	32	2,109	305	58	8	97
		2,991	4			311	18	16	382	19	22	1,911	304			4
	大 槻 基 幹 分 署	1,789	14		1	164	11	9	199	11	27	1,226	94	8	1	24
		1,643	3		1	160	11	9	186	9	19	1,149	94			2
	喜 久 田 基 幹 分 署	1,629	5		1	145	14	9	176	9	21	1,120	102	7		20
		1,501	1			139	14	9	174	7	16	1,037	102			2
	熱 分 海 署	354	1			21	6	6	61		6	232	20			1
		326				21	6	6	60		5	208	20			
	日 和 田 分 署	1,122	2			128	7	12	132	2	8	775	54			2
		1,085				131	7	12	132	2	7	740	54			
	田 村 分 署	707	1			63	10	9	88	6	4	483	31	1		11
		654				61	9	9	84	5	3	452	31			
	安 分 積 署	1,767	1			176	11	18	183	16	19	1,158	157	4		24
		1,554				167	9	19	159	10	14	1,020	156			
	湖 分 南 署	215	1		2	13			33	1	1	149	14			1
		203	1		1	12			31	1	1	142	14			
	中 分 田 署	367				24	2	3	55	1	1	272	8			1
		354				25	2	3	52		1	263	8			
	針 救 急 所	2,746	8		2	244	10	17	317	15	37	1,797	228	29	4	38
		2,519	2			235	10	17	295	10	29	1,694	227			
田 村 消 防 署	田 村 消 防 署	754	7			49	7	4	84	2	6	509	84			2
		707	1			49	5	4	80	2	6	474	84			2
	三 分 春 署	789				51	7	2	96		5	522	104			2
		747				56	7	2	87		2	489	104			
	小 分 野 署	445				25	3	8	51	2	3	262	89			2
		420				28	3	8	51	1		240	89			
	滝 分 根 署	240				16	3	1	26		5	169	20			
		227				13	3	1	24		4	162	20			
	都 分 路 署	128				3	1		14			101	8			1
		123				2	1		14			98	8			
	常 分 葉 署	217				27	1	1	21		4	193	24			
		262				26	1	1	21		4	185	24			
	大 分 遣 所	336	9			22	2	3	37	1	4	235	21			2
		303	2			20	2	3	37	1	3	214	21			
合 計	17,071	66		7	1,497	114	118	1,973	90	183	11,312	1,363	107	13	228	
	15,619	14		2	1,456	108	119	1,869	67	136	10,478	1,360			10	

2 月別・市町別（対前年比）救急出動件数

(H28.12.31)

市町		月												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
郡山市	H28	1,271	1,164	1,120	1,111	1,106	1,077	1,185	1,228	1,188	1,216	1,156	1,233	14,055
	H27	1,318	1,044	1,106	1,164	1,142	1,065	1,286	1,248	1,079	1,124	1,113	1,267	13,956
	増減	△47	120	14	△53	△36	12	△101	△20	109	92	43	△34	99
田村市	H28	146	122	146	138	131	121	150	158	138	158	124	120	1,652
	H27	165	148	175	160	157	115	172	191	129	146	146	166	1,870
	増減	△19	△26	△29	△22	△26	6	△22	△33	9	12	△22	△46	△218
三春町	H28	69	67	80	65	55	64	75	80	56	74	69	70	824
	H27	72	83	55	72	88	69	74	71	71	70	70	57	852
	増減	△3	△16	25	△7	△33	△5	1	9	△15	4	△1	13	△28
小野町	H28	36	44	35	39	29	45	45	53	32	42	37	45	482
	H27	39	37	43	45	45	30	41	51	29	38	33	42	473
	増減	△3	7	△8	△6	△16	15	4	2	3	4	4	3	9
管轄外	H28	6	6	7	4	6	5	3	8	2	3	6	2	58
	H27	7	7	7	2	6	6	4	3	5	4	7	7	65
	増減	△1	△1		2		△1	△1	5	△3	△1	△1	△5	△7
合計	H28	1,528	1,403	1,388	1,357	1,327	1,312	1,458	1,527	1,416	1,493	1,392	1,470	17,071
	H27	1,601	1,319	1,386	1,443	1,438	1,285	1,577	1,564	1,313	1,382	1,369	1,539	17,216
	増減	△73	84	2	△86	△111	27	△119	△37	103	111	23	△69	△145

3 事故種別医療機関別搬送人員

(H28.12.31)

事故種別 医療機関		急病		交通		一般負傷		その他		計		
		うち 管轄外		うち 管轄外		うち 管轄外		うち 管轄外		うち 管轄外		
救急医療機関	国立	2	2					13	13	15	15	
	公立	31	31	4	4	6	6	37	37	78	78	
	公的	1	1			1	1	5	5	7	7	
	私的	病院	9,823	80	1,350	22	1,786	27	1,662	17	14,621	146
		診療所										
	計	9,857	114	1,354	26	1,793	34	1,717	72	14,721	246	
その他の医療機関	国立											
	公立	253	6	4		18		23		298	6	
	公的											
	私的	病院	200	14	27	1	30	1	55	11	312	27
		診療所	168		71		28		21		288	
	計	621	20	102	1	76	1	99	11	898	33	
計	国立	2	2					13	13	15	15	
	公立	284	37	8	4	24	6	60	37	376	84	
	公的	1	1			1	1	5	5	7	7	
	私的	病院	10,023	94	1,377	23	1,816	28	1,717	28	14,933	173
		診療所	168		71		28		21		288	
	計	10,478	134	1,456	27	1,869	35	1,816	83	15,619	279	
その他の場所	接骨院等											
	その他											
	計											
合計		10,478	134	1,456	27	1,869	35	1,816	83	15,619	279	

4 現場到着所要時間別出動件数

(H28.12.31)

現場到着 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	現場到着所要時間(分)		
							最短	最長	平均
急病	290	301	5,620	4,865	236	11,312	0	53	10.1
交通	11	31	623	702	130	1,497	0	91	12.3
一般負傷	48	52	984	849	40	1,973	0	43	10.1
その他	64	219	1,150	715	141	2,289	0	66	10.1
合計	413	603	8,377	7,131	547	17,071			10.3

● 過去5年間の現場到着所要平均時間(分)

年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
平均時間	10.1	10.5	10.5	10.2	10.3

5 収容所要時間別搬送人員

(H28.12.31)

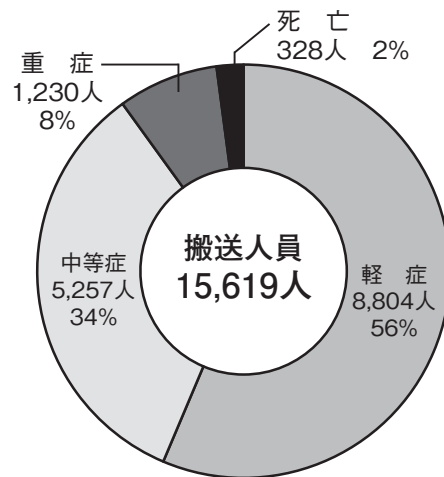
収容所要時間 事故種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	収容所要時間(分)							
								うち 管轄外	うち 管轄外	うち 管轄外	最短	最長	平均		
急病		27	1,288	6	7,735	71	1,409	54	19	3	10,478	134	16	169	43.6
交通		1	84		1,030	10	328	10	13	7	1,456	27	17	168	49.7
一般負傷		4	182	2	1,386	21	295	12	2		1,869	35	13	141	45.2
その他		78	641	7	940	46	152	29	5	1	1,816	83	10	194	37.2
計		110	2,195	15	11,091	148	2,184	105	39	11	15,619	279			43.6

● 過去5年間の収容所要平均時間(分)

年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
広域全体	40.7	42.8	43.6	42.9	43.6
郡山消防署	37.4	39.7	41.0	39.9	40.6
田村消防署	55.5	55.8	55.5	55.6	57.4

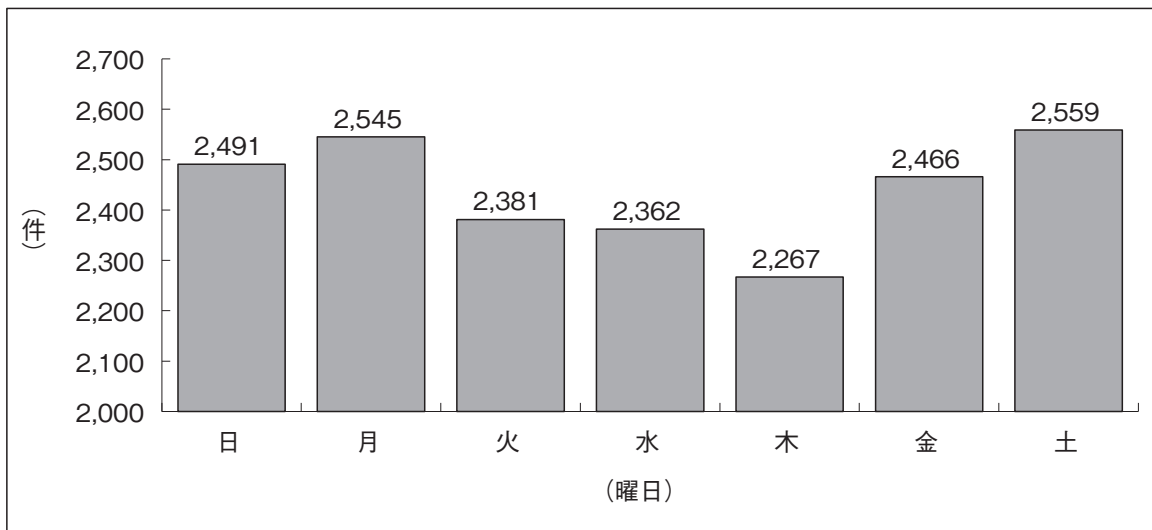
6 傷病程度別搬送人員

(H28.12.31)



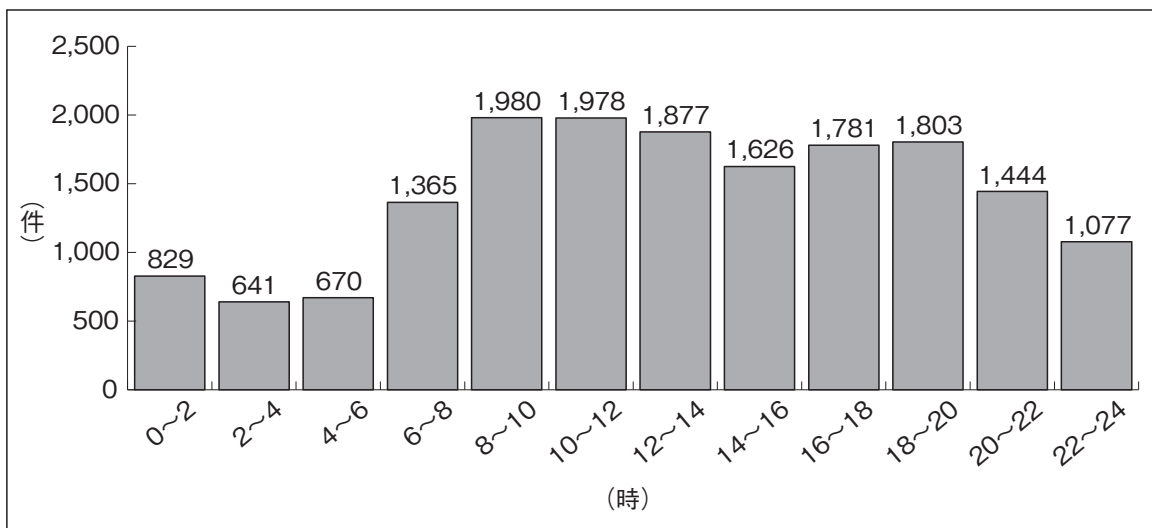
7 曜日別救急出動件数

(H28.12.31)



8 時間別救急出動件数

(H28.12.31)



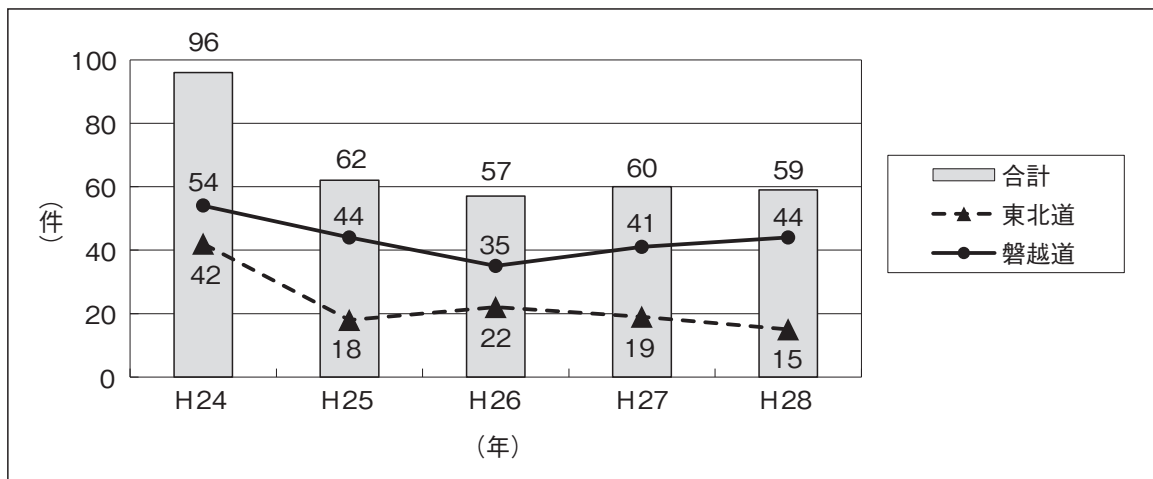
9 高速自動車道路救急出動状況

(H28.12.31)

道路別		月												
		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
東北道上り	出動台数	5		1				1			3			
	搬送人員	1		0				0			1			
東北道下り	出動台数	10	3		1			2		2	1		1	
	搬送人員	7	3		0			1		2	1		0	
磐越道上り	出動台数	23		3	5	1	1	1	3	3		3	2	1
	搬送人員	17		2	7	0	1	1	0	3		1	1	1
磐越道下り	出動台数	21					1	1		5	2	1	7	4
	搬送人員	18					2	0		3	1	1	7	4
計	出動台数	59	3	4	6	1	2	5	3	10	6	4	10	5
	搬送人員	43	3	2	7	0	3	2	0	8	3	2	8	5

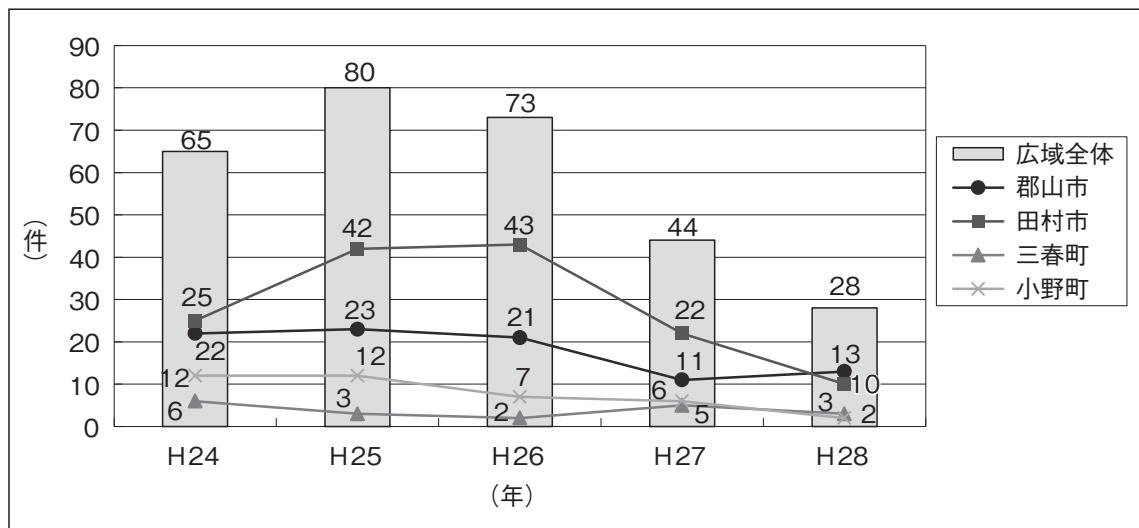
10 過去5年間の高速自動車道路救急出動状況

(H28.12.31)



11 ドクターヘリ要請の内訳

(H28.12.31)



12 応急手当普及指導講習実施件数

●講習実施の推移

講習別		年別				
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
上級救命講習	講習回数	1	1	1	1	1
	講習人員	21	25	29	29	28
普通救命講習	講習回数	71	64	42	74	60
	講習人員	1,206	1,107	912	1,297	1,111
一般救命講習	講習回数	223	253	214	284	273
	講習人員	8,136	8,489	8,503	10,904	9,716
計	講習回数	295	318	257	359	334
	講習人員	9,363	9,621	9,444	12,230	10,855

上級救命講習 講習時間…… 8時間

講習内容……心肺蘇生法、大出血時の止血法、傷病者管理法、外傷の手当、搬送法

普通救命講習 講習時間…… 3時間

講習内容……心肺蘇生法、大出血時の止血法

一般救命講習 講習時間……希望する短時間のもの

講習内容……心肺蘇生法

※ 一般救命講習以外は、講習終了後、受講修了証を発行

13 バイスタンダーCPR実施率の推移 (%)

年 別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
バイスタンダーCPR実施率	53.2	54.7	56.5	57.4	57.1

※ バイスタンダーCPRとは、救急現場に居合わせた人が行う心肺蘇生

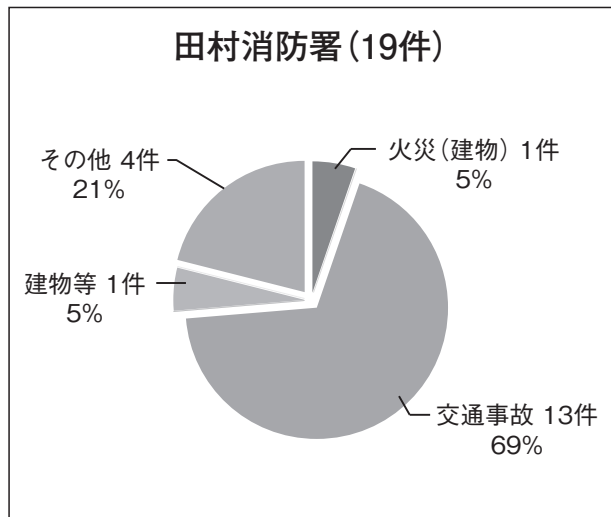
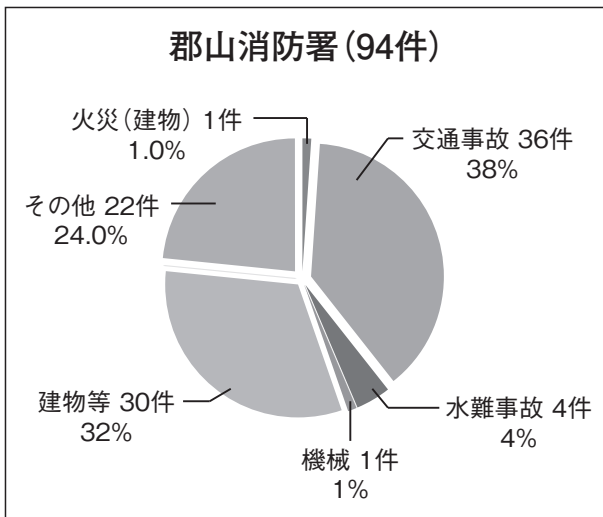
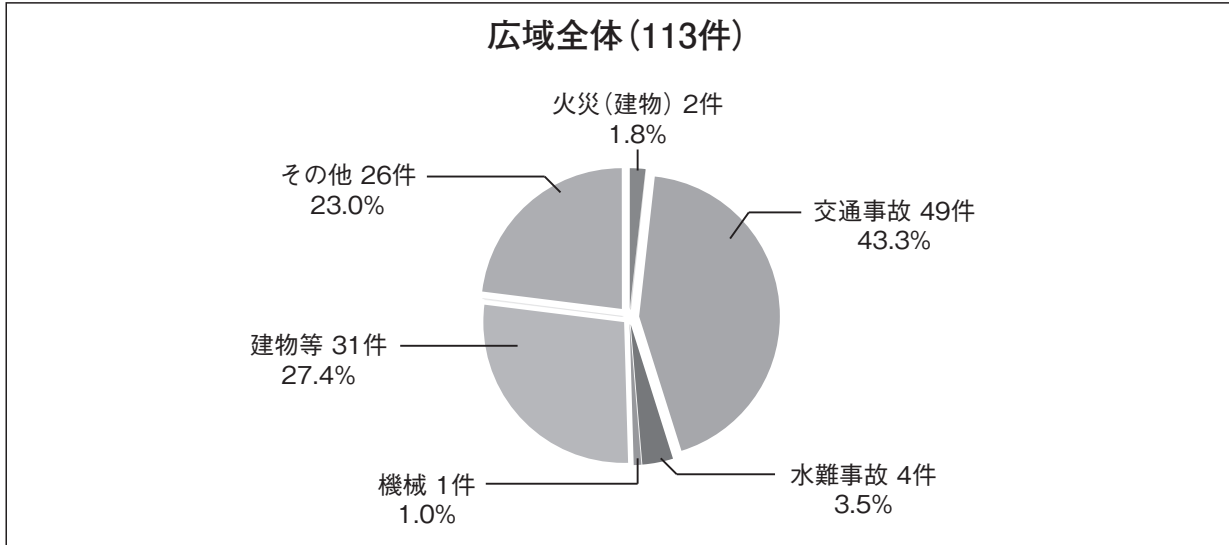
救 助



公共交通機関におけるテロ対策総合訓練

1 救助出動状況

(H28.12.31)



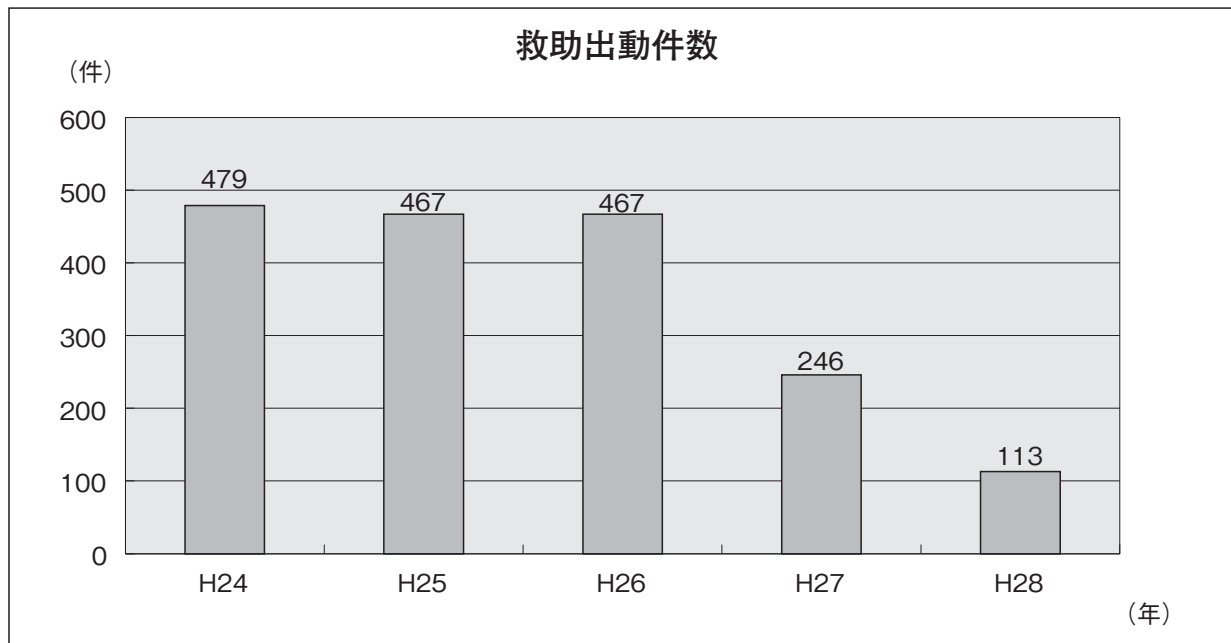
所 属	種 別	火 災		交通 事故	水難 事故	風水 害等	機 械	建物等	ガス 及び 酸欠	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
		建物	建物 以外									
郡 山	出動件数	1	0	36	4	0	1	30	0	0	22	94
	活動件数	1	0	26	3	0	0	26	0	0	15	71
	救助人員	1	0	29	3	0	0	26	0	0	15	74
田 村	出動件数	1	0	13	0	0	0	1	0	0	4	19
	活動件数	0	0	12	0	0	0	1	0	0	3	16
	救助人員	0	0	12	0	0	0	1	0	0	3	16
合 計	出動件数	2	0	49	4	0	1	31	0	0	26	113
	活動件数	1	0	38	3	0	0	27	0	0	18	87
	救助人員	1	0	41	3	0	0	27	0	0	18	90

2 救助活動状況

(H28.12.31)

災害種別 出動状況等	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自然災害 風水害等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	
	建 物	建 物 以 外										
出 動 件 数	2	0	49	4	0	1	31	0	0	26	113	
活 動 件 数	1	0	38	3	0	0	27	0	0	18	87	
救 助 人 員	1	0	41	3	0	0	27	0	0	18	90	
出 動 人 員	専任救助隊員	4	0	167	16	0	4	115	0	0	66	372
	兼任救助隊員	4	0	51	4	0	0	8	0	0	12	79
	消 防 隊 員	34	0	263	30	0	0	7	0	0	52	386
	救 急 隊 員	6	0	276	12	0	3	95	0	0	80	472
	消 防 団 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	48	0	757	62	0	7	225	0	0	210	1,309
出 動 車 両 等	救 助 工 作 車	2	0	48	5	0	1	30	0	0	19	105
	ポ ン プ 車	7	0	46	4	0	0	1	0	0	10	68
	は し ご 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	化 学 車	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	4
	指 揮 車・指 令 車	2	0	31	3	0	0	2	0	0	4	42
	救 急 車	2	0	86	4	0	1	30	0	0	25	148
	船 舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	そ の 他	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	6
	消 防 団 車 両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	14	0	216	18	0	2	63	0	0	61	374

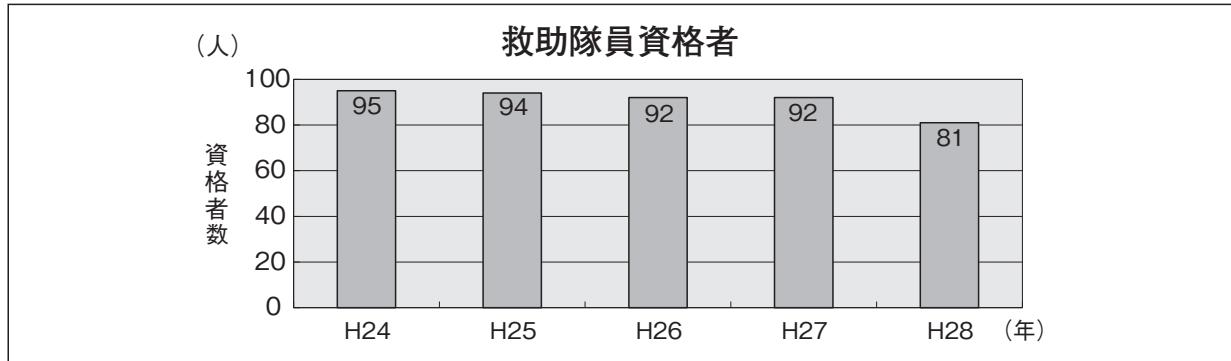
3 過去5年間の救助出動状況



4 救助活動のための機械器具等の保有状況（救助隊・救助工作車）

◎ 救助体制の整備

大規模災害発生時における緊急消防援助隊の活動や複雑多様化する災害に対応できる救助隊の育成並びに救助資器材の整備に努めています。



別表 1

分類	品名	数量		
		郡山	喜久田	田村
一般用救助器具	かぎ付きはしご	1	1	1
	三連はしご	3	1	1
	金属製折たたみはしご	1	1	
	空気式救助マット	1	1	1
	救命索発射銃	1	1	1
	サバイバースリング等	5	5	2
	平担架	2	1	1
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	1	1	1
	油圧スプレッター	1	1	1
	可搬ウインチ	5	2	1
	ワイヤロープ	7	5	3
	マンホール救助器具	1	1	1
切断用器具	油圧切断機	1	1	1
	エンジンカッター	2	1	1
	ガス溶断器	1	1	1
	チェーンソー	1		1
	鉄線カッター	1	1	1
破壊器具	万能斧	3	2	2
	ハンマー	1	1	1
	携帯用コンクリート破壊器具	1	1	
検知・測定用器具	可燃性ガス測定器	12	1	1
	生物剤検知器	1		
	化学剤検知器	3		
呼吸保護具	空気呼吸器	5	5	3
隊員用保護器具	耐電手袋	5	5	3
	携帯警報器	5	5	3
	安全帯	5	5	6
水難救助用器具	潜水器具一式	19		
	救命胴衣	54	5	4
	水中投光器	11		
	救命浮輪	10	1	1
	浮票	4		
	救命ボート	4		1
検索用器具	簡易画像探査機	1	1	1
山岳救助器具	バスケット担架	5	1	1
その他の救助用	投光器一式	1	1	1
	携帯投光器	5	2	1
	携帯拡声器	2	1	1
	携帯無線機	2	2	2
	応急処置セット	1	1	1

別表 2

分類	品名	数量		
		郡山	喜久田	田村
重量物排除用器具	マット型空気ジャッキ式	1	1	1
	大型油圧救助器具	2	1	1
切断用器具	空気鋸	2	2	1
	大型油圧切断機	2	1	1
	空気切断機	1	1	
	鉄筋切断用チェーンソー	1	1	
破壊用器具	削岩機	1	1	
	ハンマードリル	1	1	2
隊員保護具	酸素呼吸器	8	4	
	簡易呼吸器	3		
	防塵マスク	7	4	3
	送排風機	2	1	
その他の救助器具	エアラインマスク	1		
	緩降機	1	1	
	ロープ登降機	1	1	
	発電機	1	1	1

別表 3

分類	品名	数量		
		郡山	喜久田	田村
高度救助用具	画像探査機	1	1	1
	地中音響探査機	1		
	熱画像直視装置	1	1	2
	夜間用暗視装置	1	1	
	地震警報器	1		
	水中探索装置	1		

通信指令



多国語対応訓練

2 無線電話配置状況

(H29.3.31)

	デジタル無線局数					アナログ無線局数		
	基地局数	半固定移動無線局数	車載無線局数	可搬無線局数	携帯無線局数	基地局数	可搬無線局数	携帯無線局数
消 防 本 部	1		8	8	13	1		2
片曾根山中継所	1					1		
郡 山 消 防 署		1	18	1	19			
大 槻 基 幹 分 署		1	3	1	6			
喜久田基幹分署		1	4	1	6			
熱 海 分 署		1	3		3			
日 和 田 分 署		1	3		3			
田 村 分 署		1	3		3			
安 積 分 署		1	3		3			
湖 南 分 署	1	1	3		3			
中 田 分 署		1	3		3			
針 生 救 急 所		1	2		2			
田 村 消 防 署		1	8	1	7			
移 分 駐 所		1	1		2			
三 春 分 署		1	3		3			
小 野 分 署	1	1	3		3			
滝 根 分 署		1	3		3			
都 路 分 署	1	1	3		3			
常 葉 分 署		1	3		3			
大 越 分 遣 所		1	2		2			
合 計	5	18	79	12	90	2	0	2

3 119番受付状況

(単位：件 平成28年)

種別 月	火 災	救 急	救 助	その 他 災 害	同 報	間 違 い	いた ず ら	無 言	通 報 訓 練	他 消 防 へ 転 送	問 い 合 わ せ		その 他	月 計
											病 院 照 会	そ の 他		
1	13	1,576	2	26	81	112	13	33	40	3	215	64	232	2,410
2	14	1,434	7	19	55	99	8	22	68	10	174	72	152	2,134
3	31	1,350	6	22	105	94	2	36	93	12	187	150	241	2,329
4	14	1,444	8	25	72	102	6	34	115	9	152	130	177	2,288
5	9	1,405	4	21	53	74	3	34	102	11	195	141	168	2,220
6	6	1,351	7	16	47	84	7	32	194	13	197	87	167	2,208
7	11	1,506	3	20	55	63	6	29	101	21	180	124	228	2,347
8	8	1,550	7	31	62	95	5	42	59	15	255	103	166	2,398
9	6	1,453	8	27	55	75	15	42	114	5	167	116	161	2,244
10	13	1,524	11	43	89	90	7	35	227	18	206	137	138	2,538
11	15	1,414	14	16	74	93	5	35	225	4	199	138	149	2,381
12	6	1,509	6	19	71	80	10	23	101	15	215	172	168	2,395
年計	146	17,516	83	285	819	1,061	87	397	1,439	136	2,342	1,434	2,147	27,892

※同報とは、既に受付した事案に対する119番通報です。

その他受理状況

	一般加入電話	専用電話(警察)	専用電話(高速)	駆け付け通報	その他
火 災	17	4	0	1	1
救 急	635	725	28	422	5
救 助	4	11	1	0	1
その他	61	35	0	0	9
合計	717	775	29	423	16

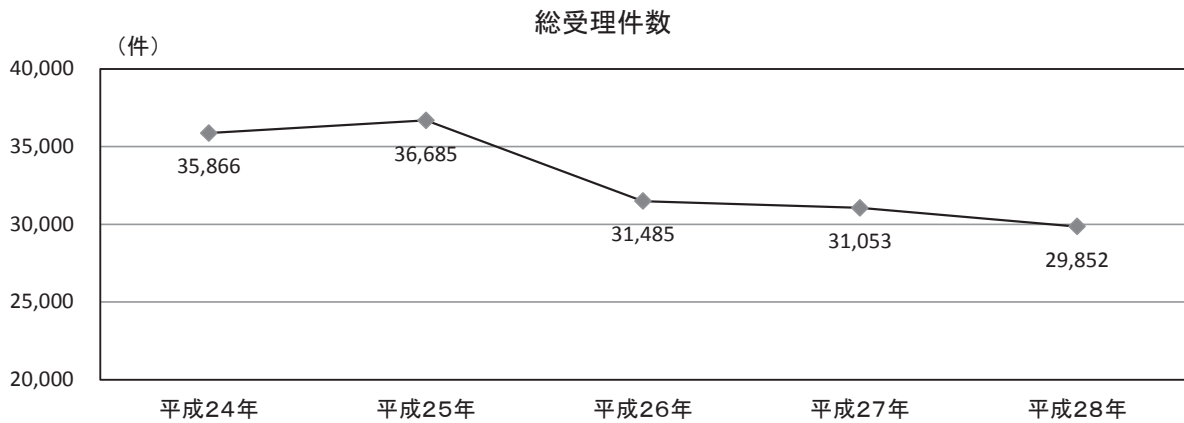
加入電話 (災害通報件数)

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
12,874	12,616	12,896	12,453	11,099

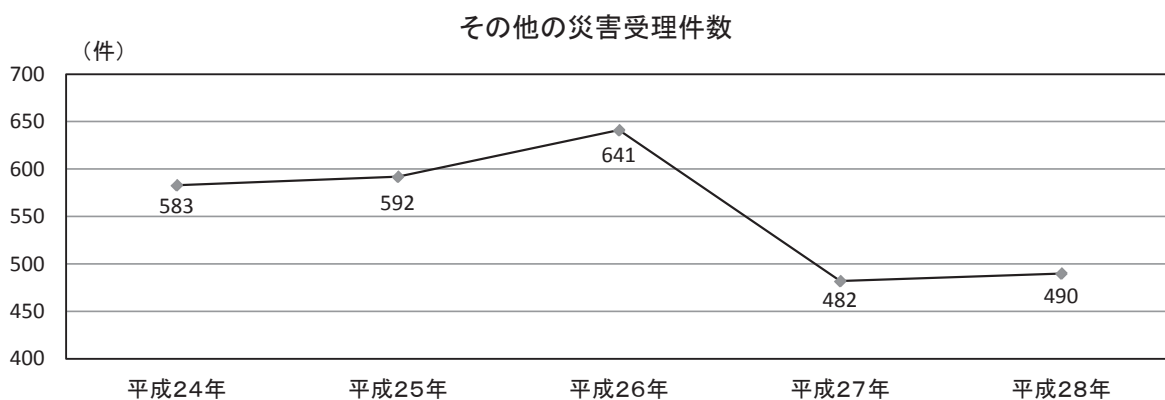
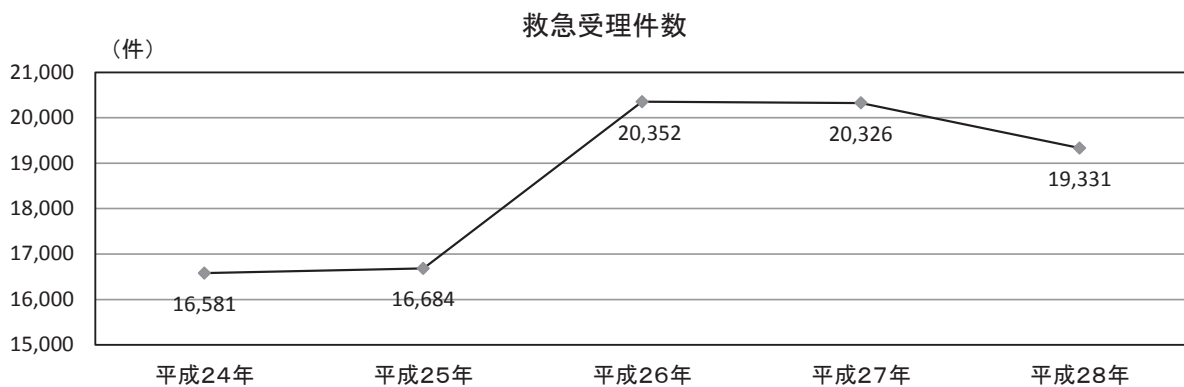
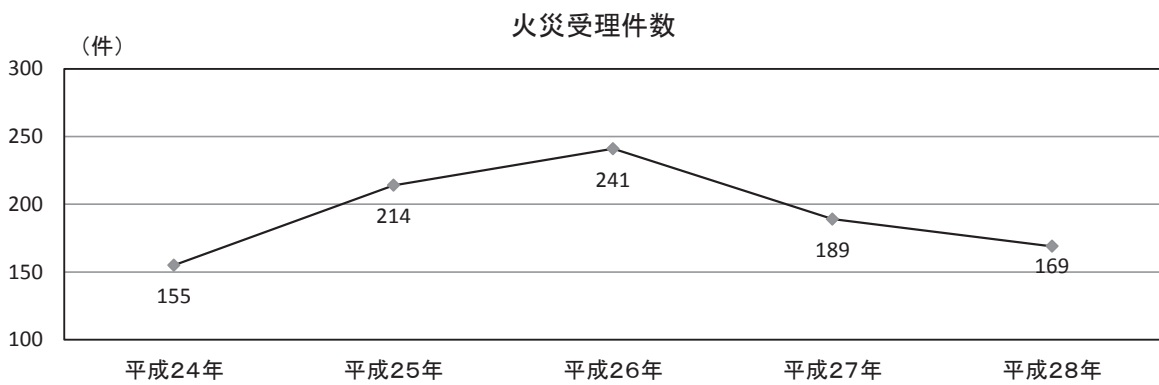
携帯電話 (災害通報件数)

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
4,445	4,874	6,580	6,584	6,935

4 過去5年間の災害等受理種別状況



※指令システムの更新により、平成26年から数値の集計項目が変更になっています。



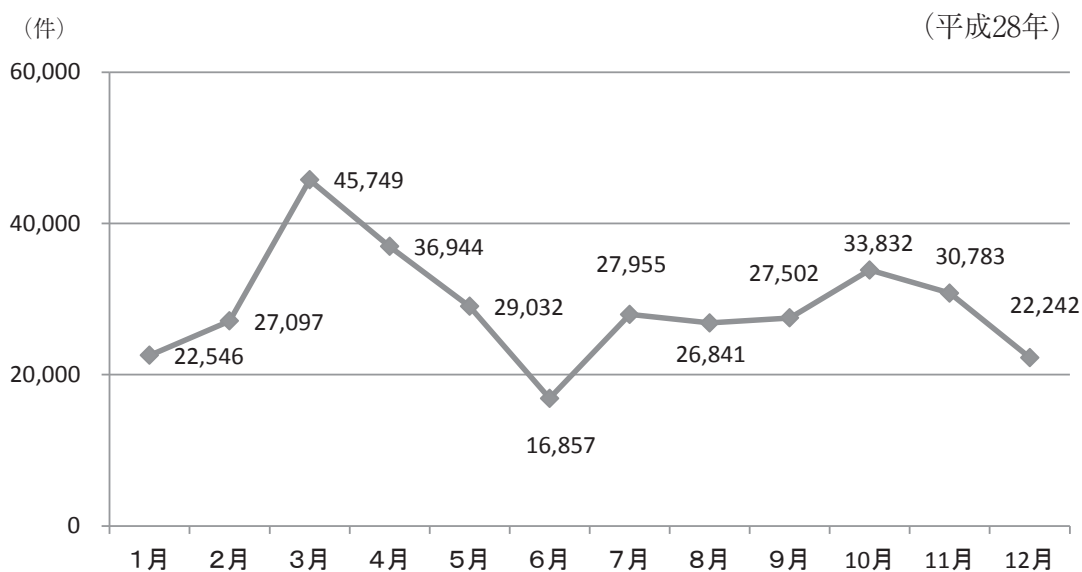
5 テレフォンサービス利用状況

テレフォンサービスは、主に災害情報及び休日当番夜間病院の案内を行っています。
また、火災予防広報活動にも対応しています。

(H28.12.31)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1月	45,320	41,763	36,564	25,555	22,546
2月	40,496	30,289	42,447	20,686	27,097
3月	36,493	77,636	41,106	45,835	45,749
4月	52,041	52,634	58,561	34,828	36,944
5月	47,391	77,848	42,159	47,480	29,032
6月	46,542	35,461	31,623	22,566	16,857
7月	33,213	43,857	32,708	25,555	27,955
8月	45,871	44,409	30,556	24,276	26,841
9月	53,662	45,772	31,191	24,216	27,502
10月	39,961	39,256	35,076	33,536	33,832
11月	30,273	40,630	31,207	17,323	30,783
12月	38,392	42,620	28,211	24,471	22,242
計	509,655	572,175	441,409	346,327	347,380

6 組合公式ウェブサイト利用状況



7 気象注意報及び気象警報の発令

(H28.12.31)

分類		月												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
気象注意報	大雨注意報					1	5	5	23	12	1			47
	洪水注意報						1	2	19	4	1			27
	強風注意報	5	10	3	10	7	2		7	2	5	10	11	72
	風雪注意報	4	1	2								3	1	11
	大雪注意報	6	4									1	1	12
	雷注意報	6	9	5	5	6	9	16	25	16	2	3	10	112
	融雪注意報		2											2
	濃霧注意報	10	4	12	12	15	22	18	20	23	28	23	16	203
	乾燥注意報	1	3	4	5	7	3				1		1	25
	なだれ注意報	3	4	4									1	12
	低温注意報	1	2					2						5
	霜注意報			18	19	2					13	30		82
	着氷・着雪注意報	6	4									1	1	12
	火気(イ)の基準	3	2	3	4	5	1				1		1	20
火気(ロ)の基準	7	4	3	3	2					2	2	3	26	
気象警報	大雨警報								8					8
	洪水警報								5					5
	暴風警報								1					1
	暴風雪警報													0
	大雪警報	2												2
合計		54	49	54	58	45	43	43	108	57	54	73	46	684

管内消防団 組 織

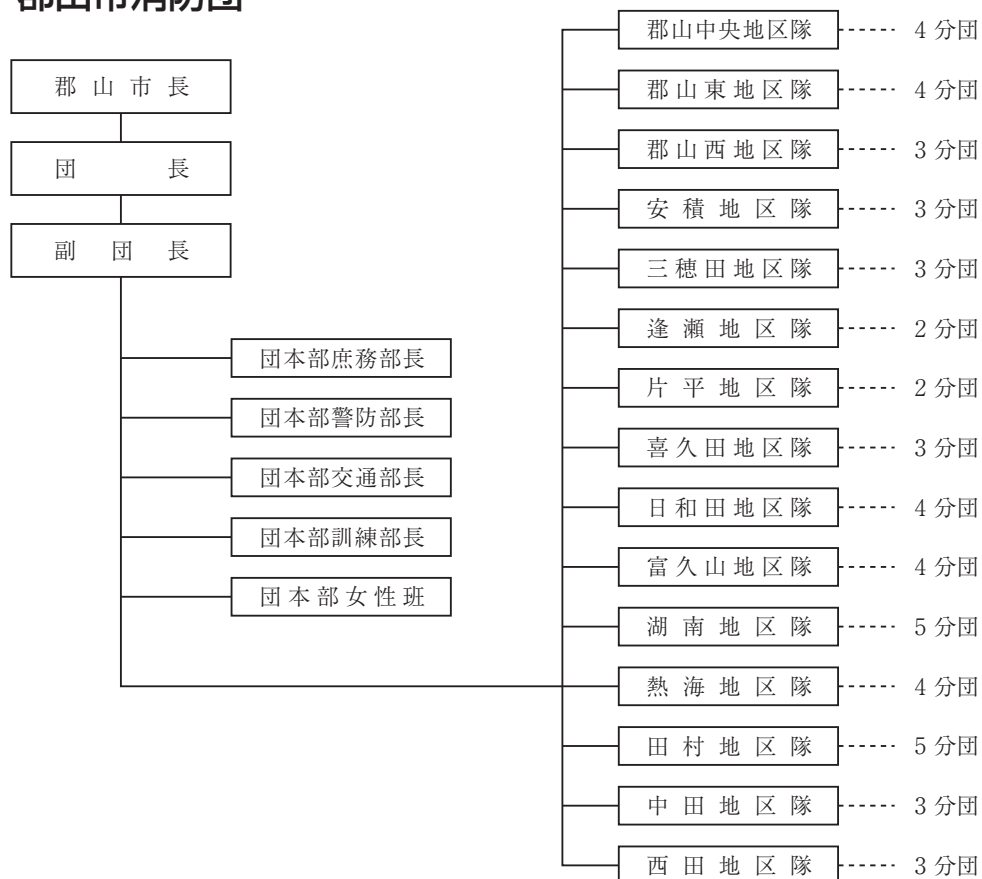
(消防団事務については、構成市町ごとに行っています。)



郡山市消防団・消防本部合同春季連合検閲式

1 郡山市消防団

(H29.4.1)



団員数

定数 (2,700人)

階級	副団長		分団長				副分団長	部長	班長		団員	合計	
	副団長	団本部部長	副地区隊長	地区隊長	分団長	副分団長			分団部長	班長			副班長
職名	消防団長	副団長	副地区隊長	地区隊長	分団長	副分団長	分団部長	班長	副班長	団員			
(人)	1	2	4	15	15	60	52	52	53	135	187	1,920	2,496

在職年数

(人)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
497	558	507	468	253	115	98	2,496

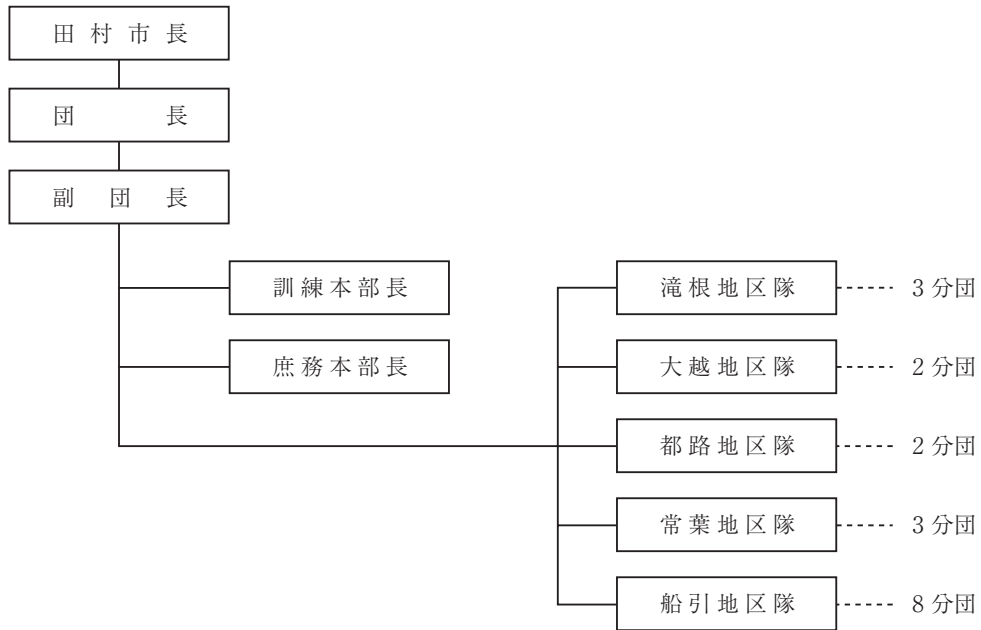
年齢別

(人)

30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	計
378	1,109	754	211	44	0	2,496

2 田村市消防団

(H29.4.1)



団員数

定数 (1,412人)

階級	団長	副団長				分団長				副分団長	部長	班長	団員	合計
職名	消防団長	副団長	訓練本部長	庶務本部長	地区隊長	副地区隊長	訓練分団長	庶務分団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
(人)	1	2	1	1	5	6	5	5	18	28	95	214	981	1,362

在職年数

(人)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
401	362	328	163	71	25	12	1,362

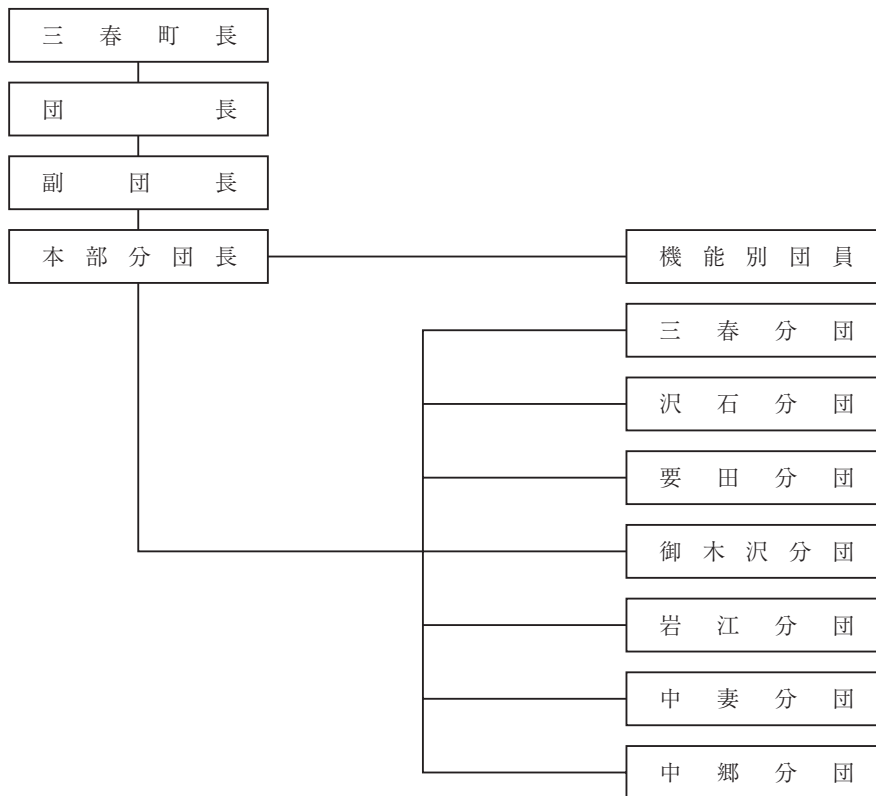
年齢別

(人)

30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	計
339	699	253	67	4	0	1,362

3 三春町消防団

(H29.4.2)



団員数

定数 (500人)

職名	消防団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
(人)	1	1	9	7	26	69	325	438

在職年数

(人)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
134	135	126	36	4	2	1	438

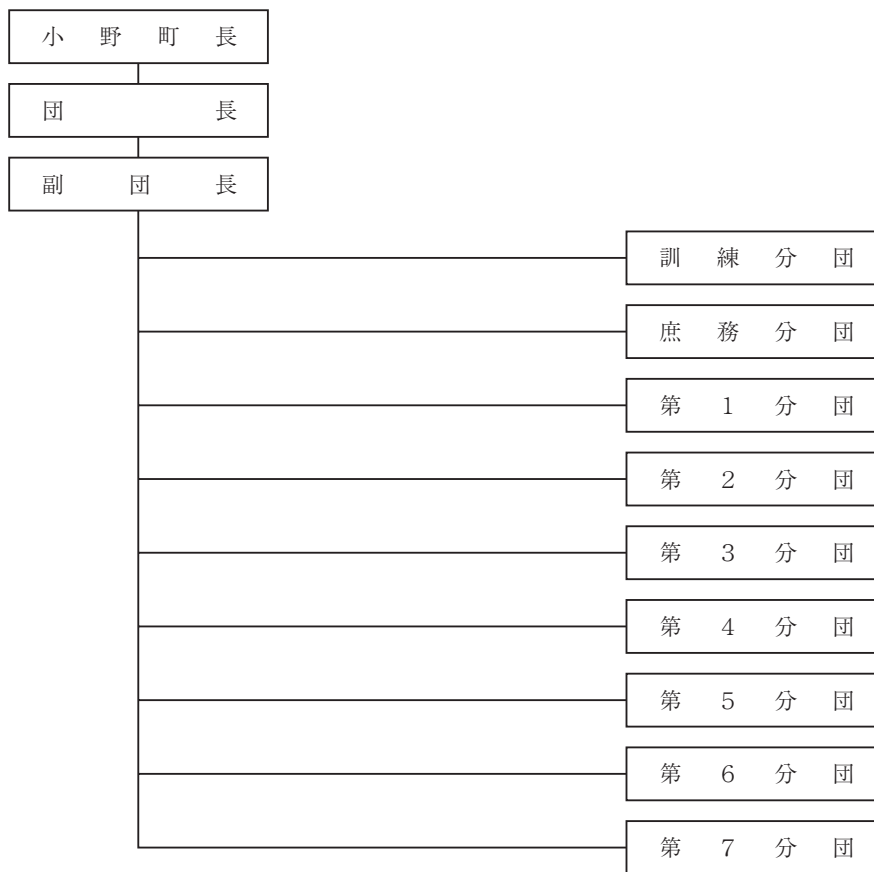
年齢別

(人)

30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	計
153	246	35	2	2	0	438

4 小野町消防団

(H29.4.1)



団員数

定数 (380人)

職名	消防団長	副団長	分団長	副分団長	班長	副班長	団員	合計
(人)	1	2	11	10	33	33	282	372

在職年数

(人)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
105	93	83	58	25	5	3	372

年齢別

(人)

30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	計
81	210	68	12	1	0	372

協力団体



郡山地方消防防災協会の活動

協 力 団 体

1 郡山地方消防防災協会（平成14年5月8日設立）

郡山地方防火管理連絡協議会（昭和36年10月28日設立）、郡山地方危険物安全協会（昭和35年4月1日設立）及び郡山地方消防設備士協会（昭和42年5月19日設立）を統一し、本協会を設立した。

1 目的

消防法その他関係法令を遵守し防火管理、危険物の安全管理及び消防用設備等の設置と維持管理の強化に努め、消防機関との連携を密にし、会員相互の融和協調を基に防火思想の普及徹底を図り、もって自主防災体制を確立し、災害を防止して会員事業所の振興発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

2 事務局

郡山地方広域消防組合消防本部予防課内

3 事業

- (1) 防火思想の普及徹底に関すること。
- (2) 関係法令の普及徹底に関すること。
- (3) 防火管理、危険物の安全管理及び消防設備等に係る調査研究に関すること。
- (4) 研修会、講習会、講演会等の開催及び視察等に関すること。
- (5) 機関誌、その他印刷物の発刊及び配布に関すること。
- (6) 消防本部の諸行事及び施策に対する協力に関すること。
- (7) 会員の表彰及び慶弔に関すること。
- (8) 会員相互の親睦に関すること。
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

4 会員数（平成29年4月1日現在）

1,073事業所

5 組織

- (1) 防火管理部会（588事業所）、危険物安全部会（382事業所）
消防設備部会（103事業所）の3部会で構成。
- (2) 役員
会長1人、副会長3人、理事11人（正副会長含む）及び監事3人

2 郡山地方幼年・少年・女性防火委員会（昭和60年10月1日設立）

1 目的

火災予防の知識の普及と意識の高揚を図るため、管内の幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び女性防火クラブ（以下「防火クラブ」という。）を育成するとともに、活動の拡充を図ることを目的とする。

2 事務局

郡山地方広域消防組合消防本部予防課内

3 事業

- (1) 防火クラブの防火活動の普及に関すること。
- (2) 家庭及び地域における防火知識の普及に関すること。
- (3) 防火クラブの指導者研修等に関すること。
- (4) 優良防火クラブの表彰に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、委員会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

4 会員数（平成28年5月1日現在）

116クラブ 9,483人

5 組織

- (1) 幼年消防クラブ（75クラブ 7,245人）
少年消防クラブ（32クラブ 1,466人）
女性防火クラブ（9クラブ 772人）
- (2) 委員長
消防長

第13回少年消防クラブリーダー研修会



管内の少年消防クラブに所属する49人が参加し、消火体験や煙体験などを通して、自分の身を守るための方法を楽しみながら学びました。

平成28年度優良少年消防クラブ・指導者表彰（フレンドシップ）



田村市立船引南小学校消防クラブが、「特に優良な少年消防クラブ」として総務大臣表彰を、郡山市立三和小学校消防クラブと、西向地区少年消防クラブ（田村市立西向小学校）が、「優良な少年消防クラブ」として消防庁長官表彰を受賞しました。

編 集 発 行
郡山地方広域消防組合消防本部
総 務 課

〒963-8877 郡山市堂前町5-16
電 話 (024) 923-1740
F A X (024) 923-1228



この印刷物は、FSC®認証紙と環境にやさしい植物油インキを使用しています。
紙へリサイクル可。